

**「新型コロナウイルス及び原油・原材料高騰等
に関する緊急アンケート」
報告書**

令和4年 11 月

小田原箱根商工会議所

1. 調査の概要

(1) 目的

長引く新型コロナウイルスによる影響に加え、昨今の原油・原材料高や円安など経営に与える要因は増大している中、会員の皆様の実態を取りまとめ、今後の商工会議所の運営や行政への要望に繋げることを目的に調査を実施。

(2) 実施期間 令和4年 10 月 14 日から令和4年 10 月 31 日

(3) 調査方法 別紙回答票(FAX・GoogleForms)による回答返信方式

(4) 返送期限 令和4年 10 月 31 日

(5) 配布先ならびに先数

FAX 送信可能な会員2,094件を対象として実施した。

(6) 回答数 160件

(7) 回答率 7.6%

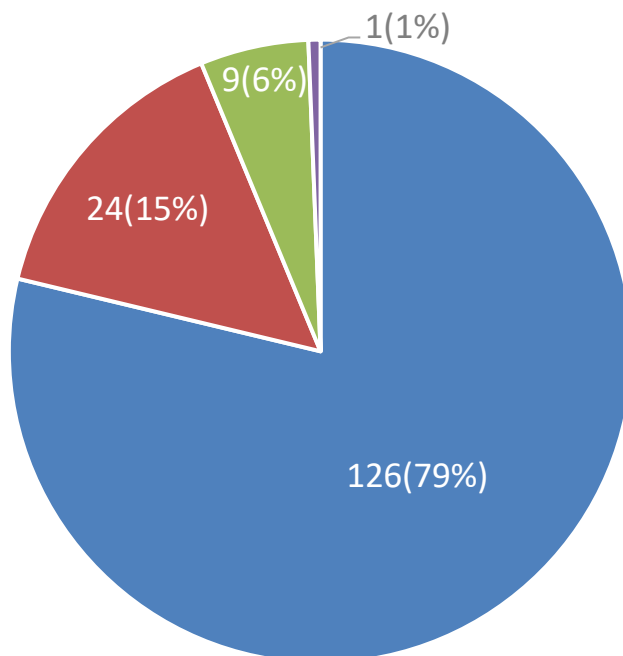
1. 御社の所在地に☑をしてください。

小田原市	箱根町	小田原・箱根以外の 神奈川県内	神奈川県外	総計
126	24	9	1	160
79%	15%	6%	1%	100%

Q1)所在地

n=160

- 小田原市
- 箱根町
- 左記以外の神奈川県
- 神奈川県外



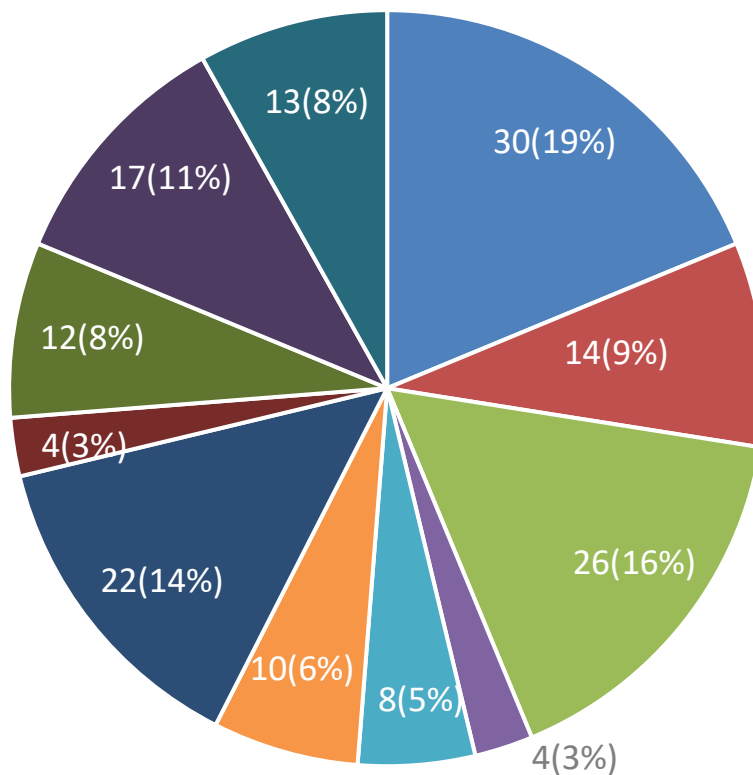
2. 御社の業種に☑をしてください。

製造業	卸売業	小売業	土産品 小売業	飲食業	ホテル・ 旅館業	建設業	不動産 業	交通 運輸業	サービ ス業	その他	総計
30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160
19%	9%	16%	3%	5%	6%	14%	3%	8%	11%	11%	100%

Q2) 業種

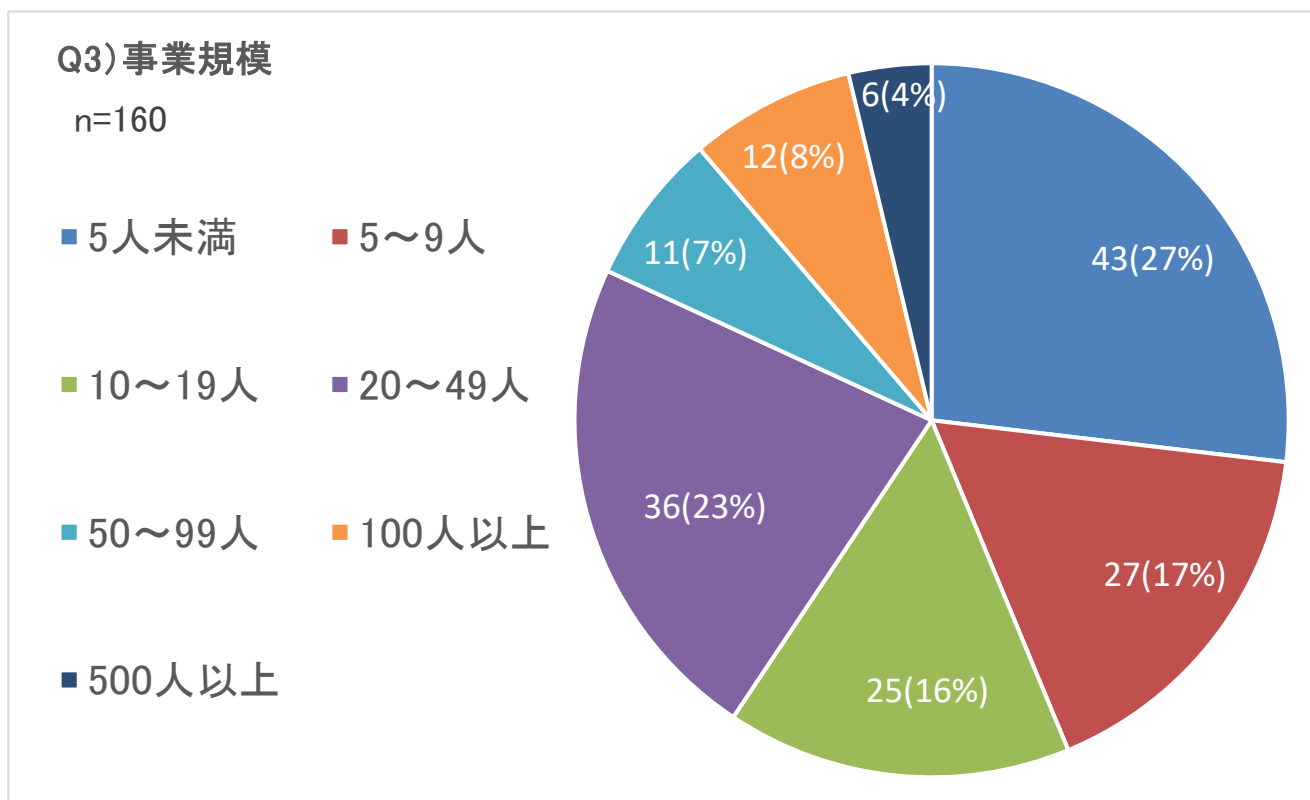
n=160

- 製造業
- 卸売業
- 小売業
- 土産品小売業
- 飲食業
- ホテル・旅館業
- 建設業
- 不動産業
- 交通運輸業
- サービス業
- その他



3. 御社の従業員数を教えてください。
 ※従業員数にはパート・アルバイトも含む

5人未満	5～9人	10～19人	20人～49人	50人～99人	100人以上	500人以上	総計
43	27	25	36	11	12	6	160
27%	17%	16%	23%	7%	8%	4%	100%



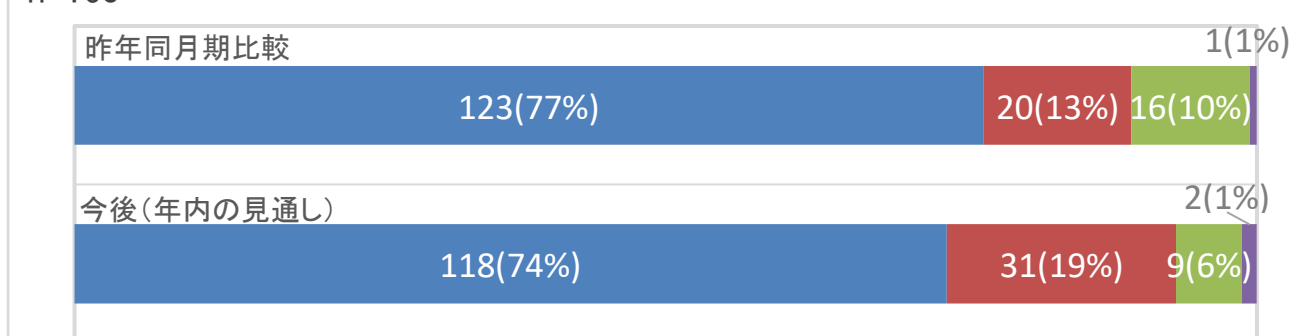
4. 昨年と比較して、御社の事業経費・仕入単価・販売単価の動向について☑をしてください。

4-1. 事業経費

<全体>

	事業経費		仕入単価		販売単価	
	昨年比	年内見通し	昨年比	年内見通し	昨年比	年内見通し
上昇	123	118	129	130	90	74
不変	20	31	24	27	60	78
下降	16	9	4	0	7	4
未回答	1	2	3	3	3	4

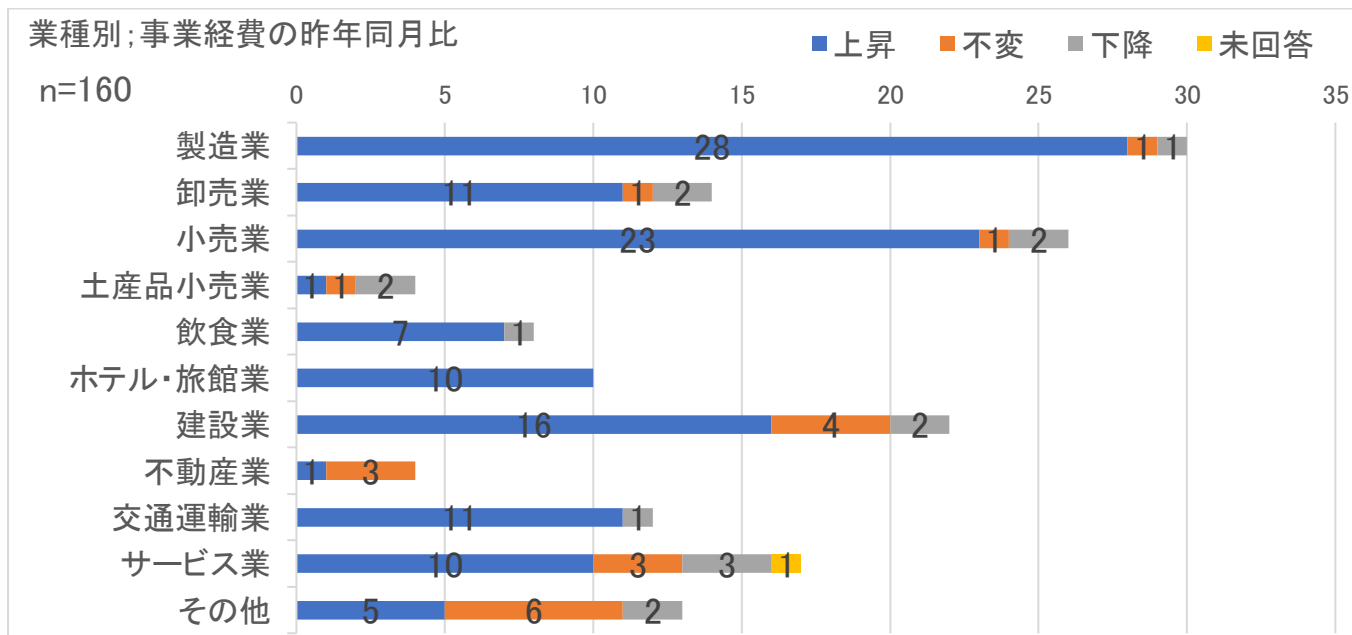
Q4-1) 事業経費; 昨年同月比較および年内見通し n=160



4-1-1 事業経費・昨年同月比

<業種別>

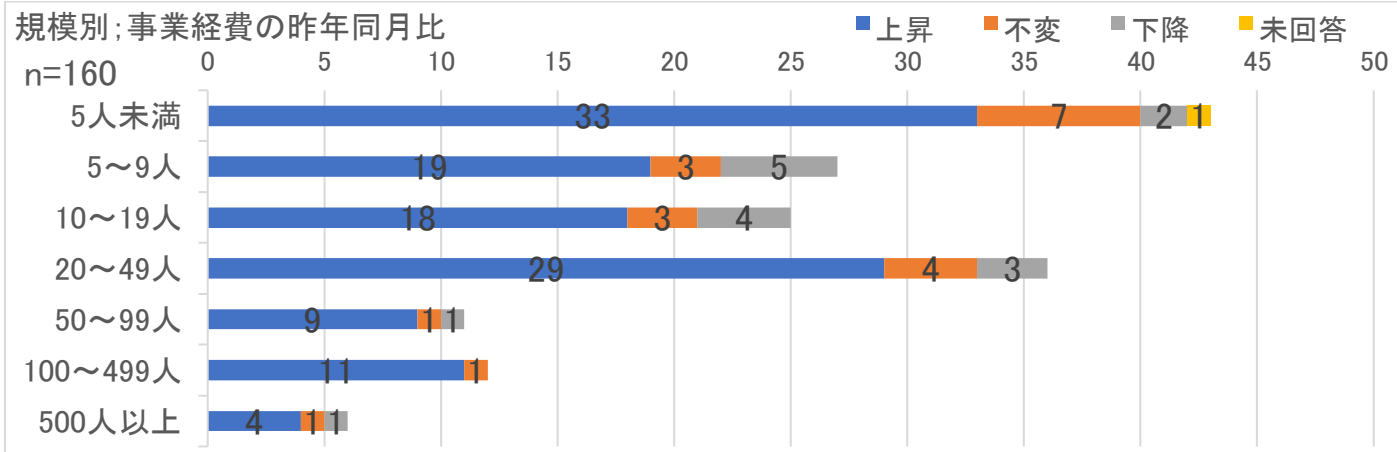
	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	28	11	23	1	7	10	16	1	11	10	5	123	77%
不変	1	1	1	1	0	0	4	3	0	3	6	20	13%
下降	1	2	2	2	1	0	2	0	1	3	2	16	10%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



<規模別>

	5人未満	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	33	19	18	29	9	11	4	123	77%
不変	7	3	3	4	1	1	1	20	13%
下降	2	5	4	3	1	0	1	16	10%
未回答	1	0	0	0	0	0	0	1	1%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;事業経費の昨年同月比

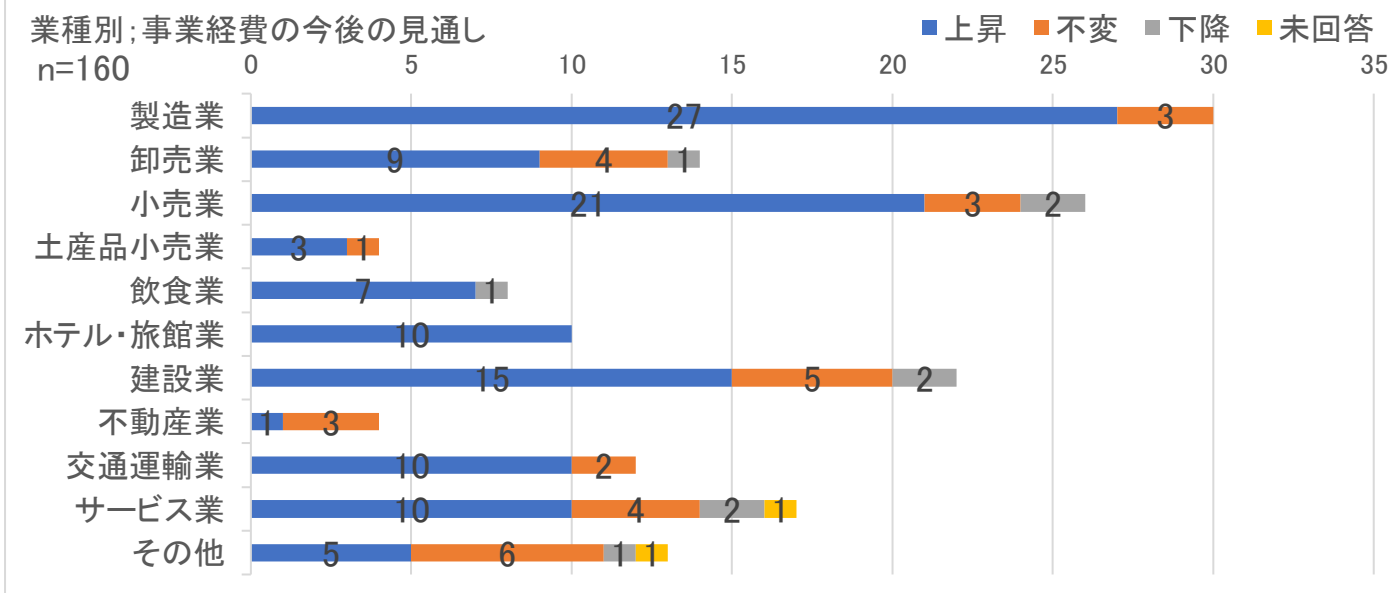


4-1-2 事業経費・今後の見通し

<業種別>

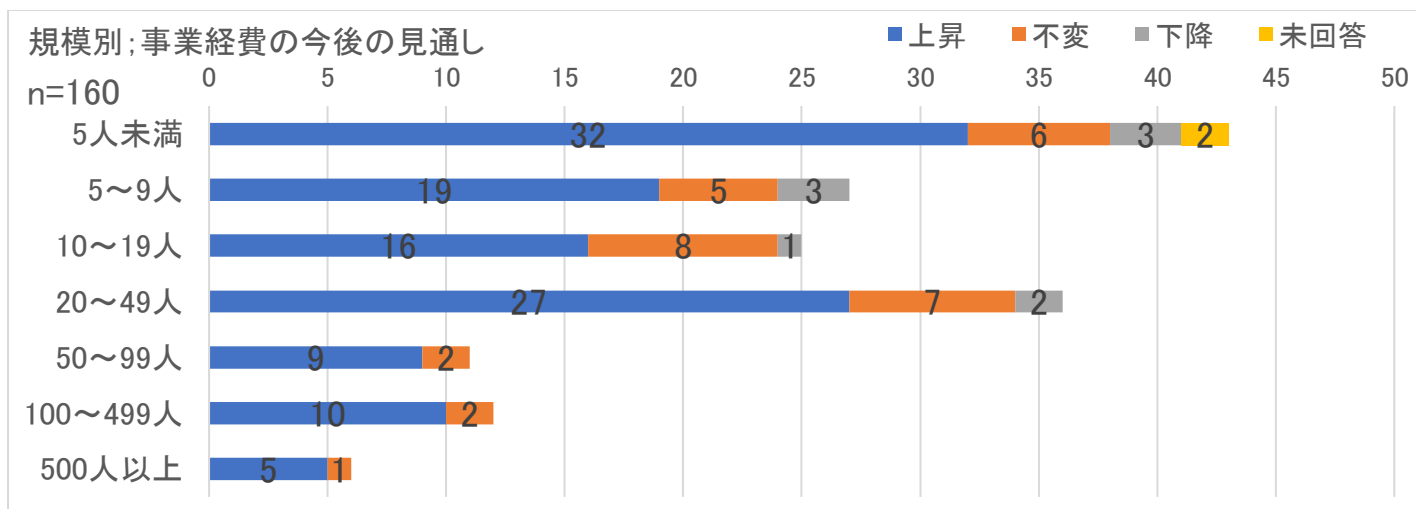
	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	27	9	21	3	7	10	15	1	10	10	5	118	74%
不変	3	4	3	1	0	0	5	3	2	4	6	31	19%
下降	0	1	2	0	1	0	2	0	0	2	1	9	6%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%

業種別;事業経費の今後の見通し

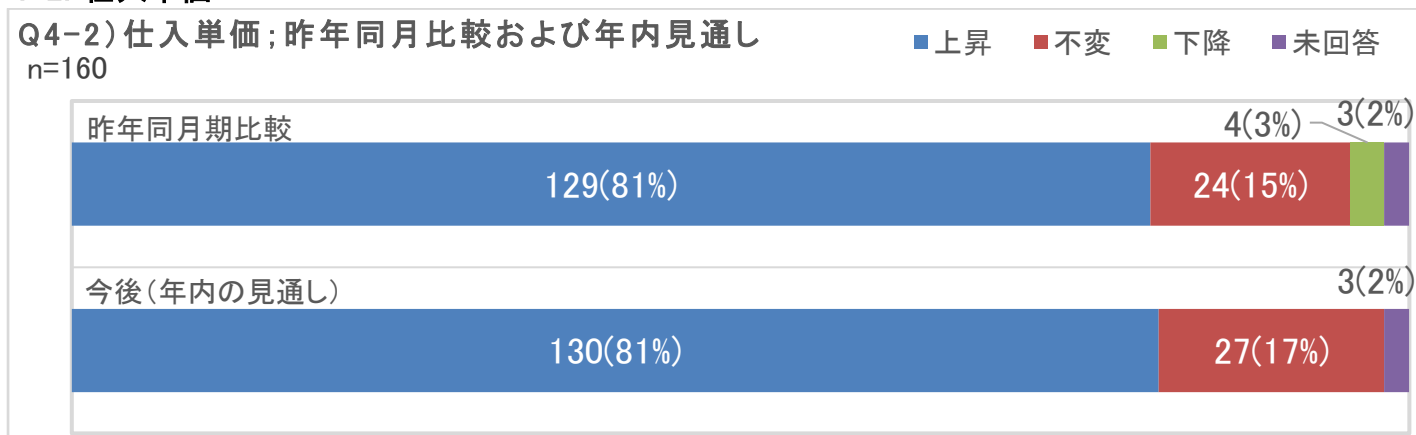


<規模別>

	5人未満	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	32	19	16	27	9	10	5	118	74%
不変	6	5	8	7	2	2	1	31	19%
下降	3	3	1	2	0	0	0	9	6%
未回答	2	0	0	0	0	0	0	2	1%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%



4-2. 仕入単価



4-2-1 仕入単価・昨年同月比

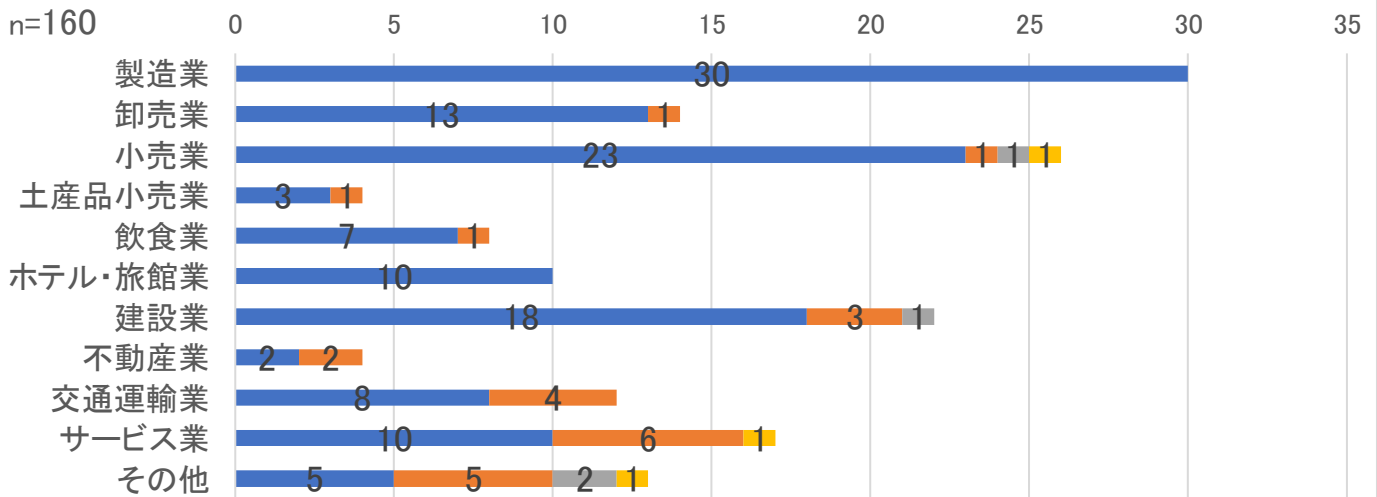
<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	30	13	23	3	7	10	18	2	8	10	5	129	81%
不変	0	1	1	1	1	0	3	2	4	6	5	24	15%
下降	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4	3%
未回答	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%

業種別;仕入単価の昨年同月比

■上昇 ■不変 ■下降 ■未回答

n=160



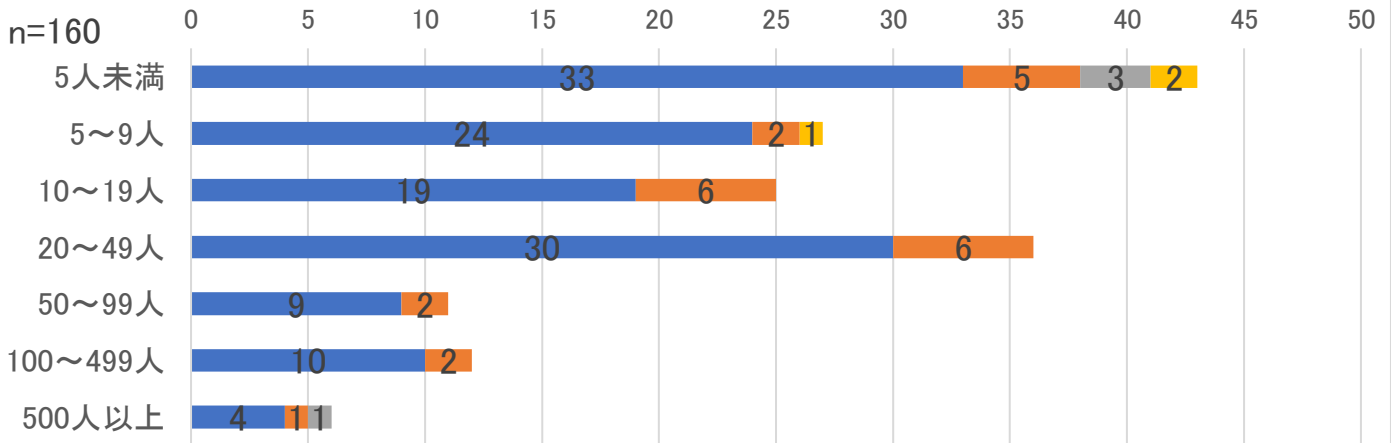
<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	33	24	19	30	9	10	4	129	81%
不変	5	2	6	6	2	2	1	24	15%
下降	3	0	0	0	0	0	1	4	3%
未回答	2	1	0	0	0	0	0	3	2%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;仕入単価の昨年同月比

■上昇 ■不変 ■下降 ■未回答

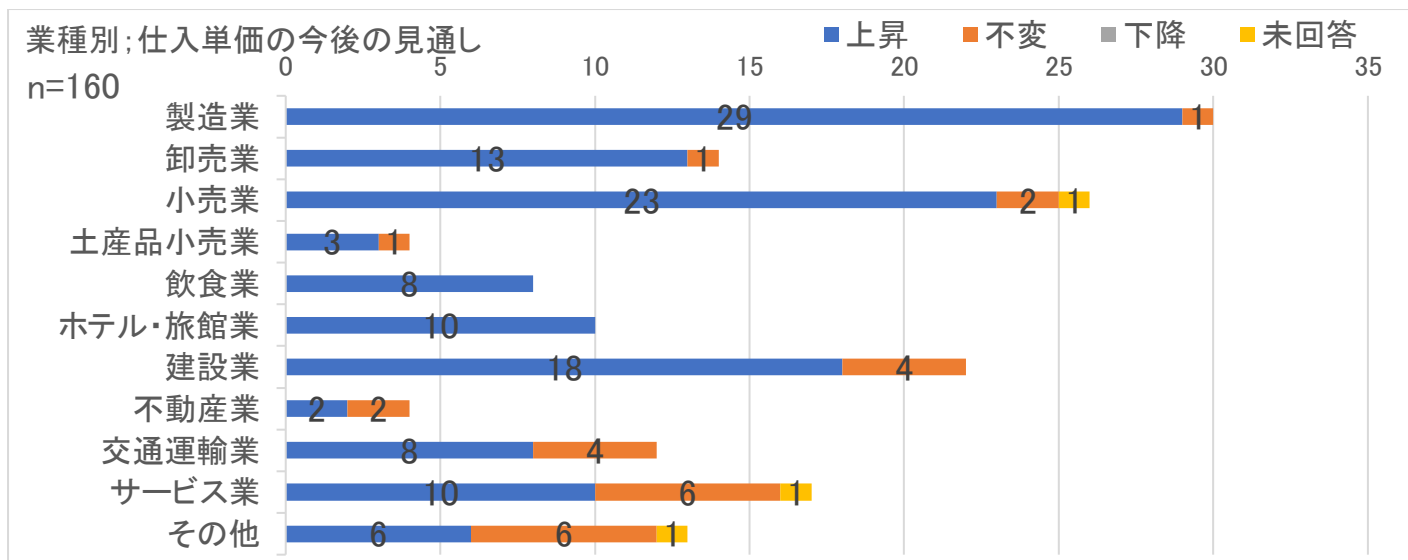
n=160



4-2-2 仕入単価・今後の見通し

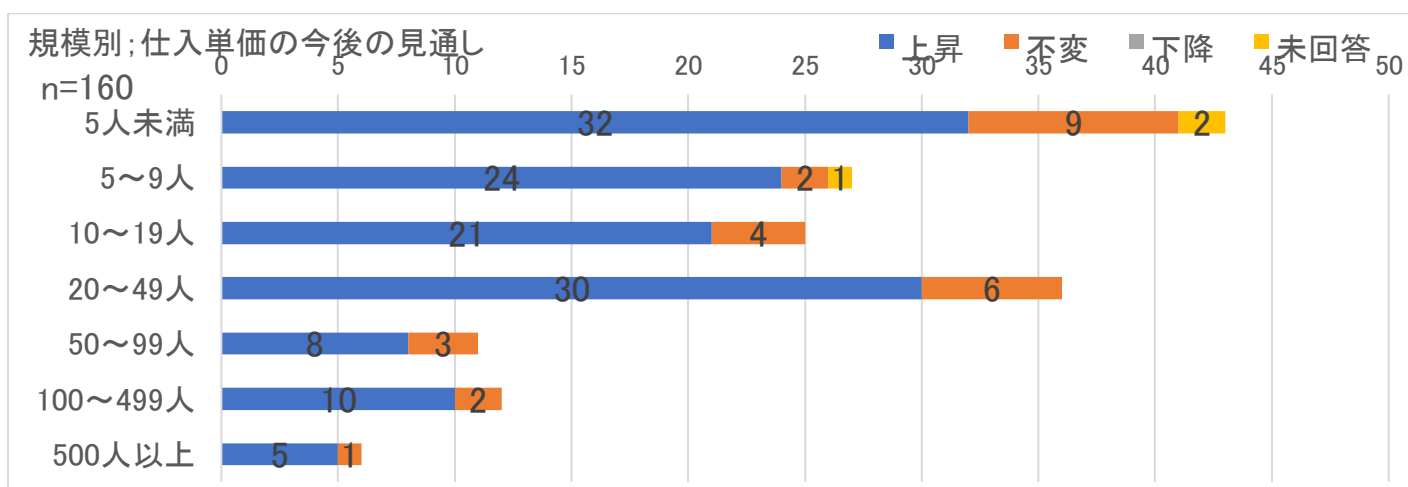
<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	29	13	23	3	8	10	18	2	8	10	6	130	81%
不変	1	1	2	1	0	0	4	2	4	6	6	27	17%
下降	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
未回答	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%

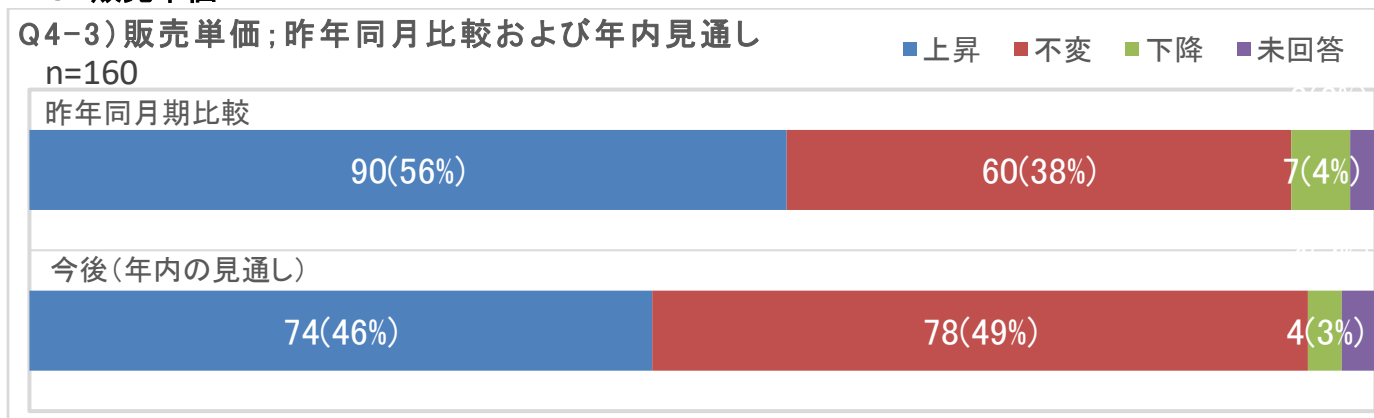


<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	32	24	21	30	8	10	5	130	81%
不変	9	2	4	6	3	2	1	27	17%
下降	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
未回答	2	1	0	0	0	0	0	3	2%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%



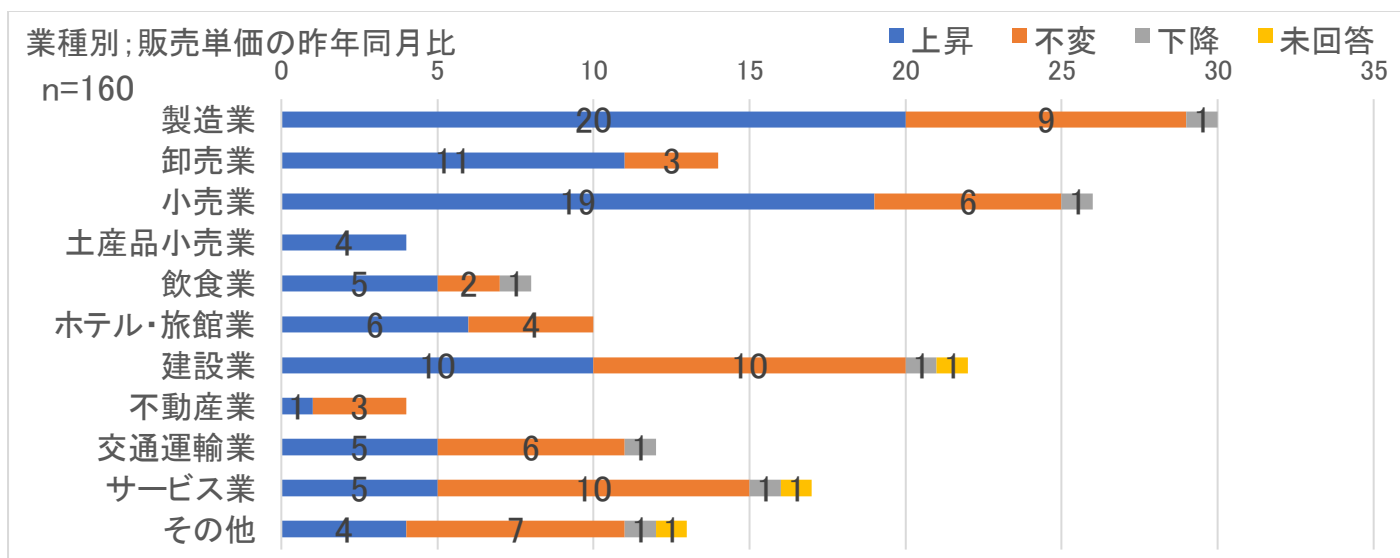
4-3. 販売単価



4-3-1 販売単価・昨年同月比

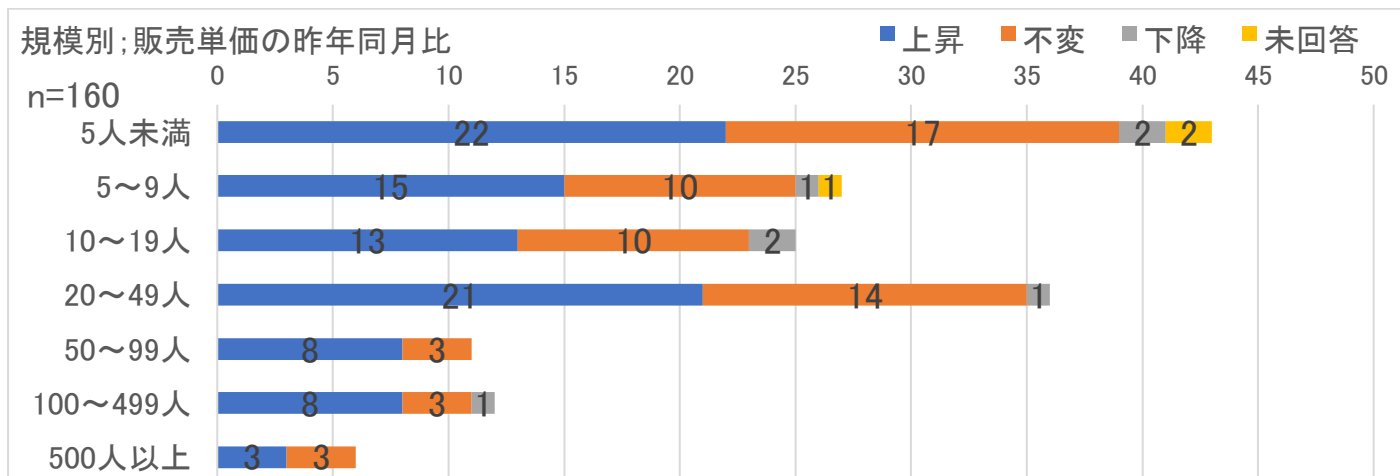
<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	20	11	19	4	5	6	10	1	5	5	4	90	56%
不変	9	3	6	0	2	4	10	3	6	10	7	60	38%
下降	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	7	4%
未回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	2%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	22	15	13	21	8	8	3	90	56%
不変	17	10	10	14	3	3	3	60	38%
下降	2	1	2	1	0	1	0	7	4%
未回答	2	1	0	0	0	0	0	3	2%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%



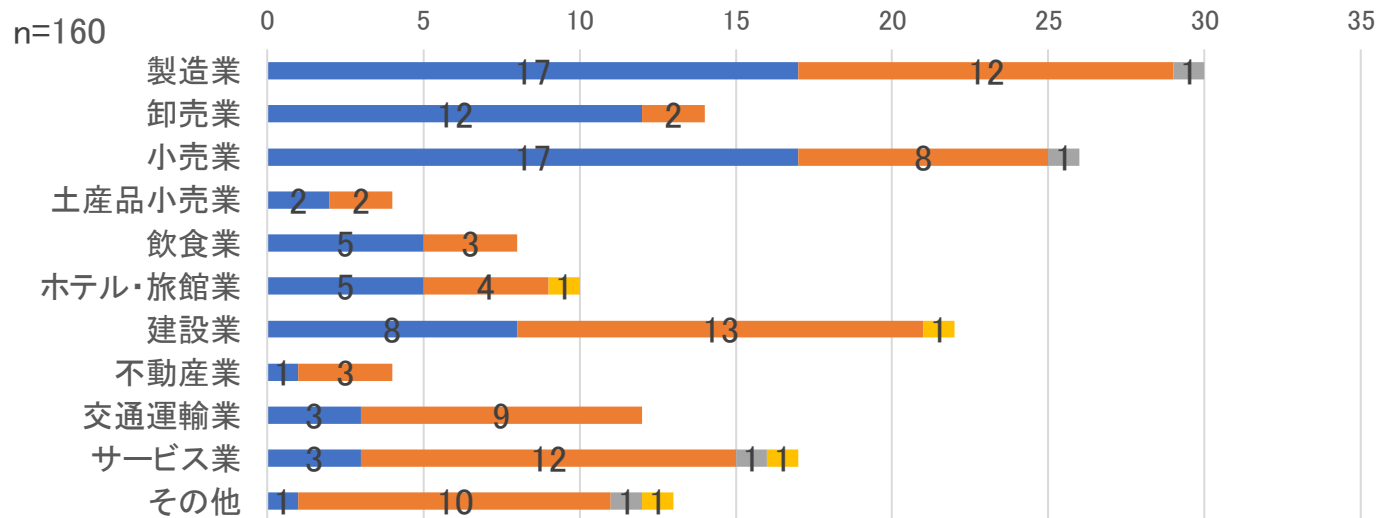
4-3-2 販売単価・今後の見通し

<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	17	12	17	2	5	5	8	1	3	3	1	74	46%
不変	12	2	8	2	3	4	13	3	9	12	10	78	49%
下降	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	4	3%
未回答	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	4	3%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%

業種別;販売単価の今後の見通し

■ 上昇 ■ 不変 ■ 下降 ■ 未回答

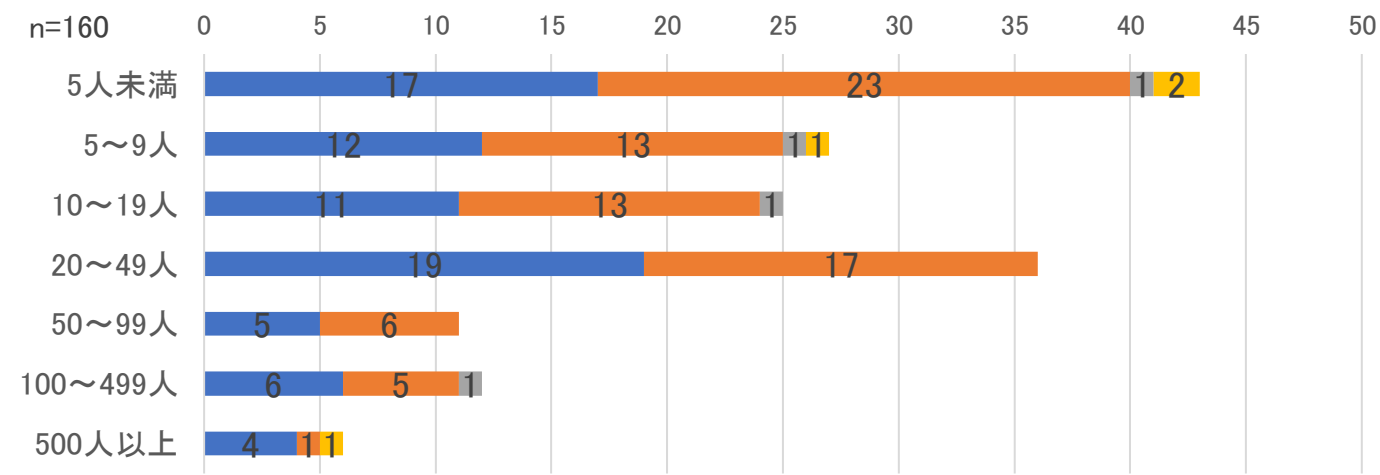


<規模別>

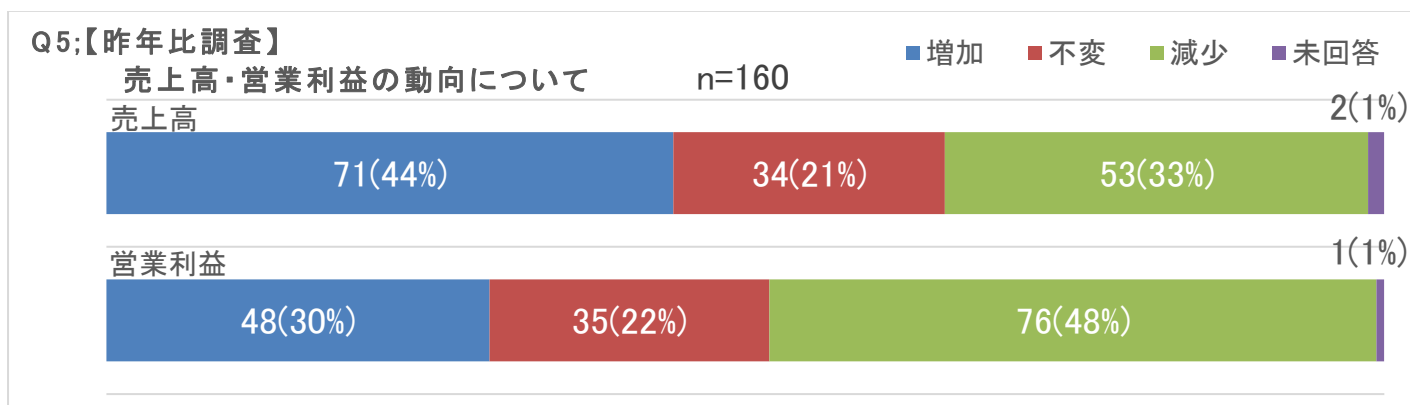
	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	17	12	11	19	5	6	4	74	46%
不変	23	13	13	17	6	5	1	78	49%
下降	1	1	1	0	0	1	0	4	3%
未回答	2	1	0	0	0	0	1	4	3%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;販売単価の今後の見通し

■ 上昇 ■ 不変 ■ 下降 ■ 未回答



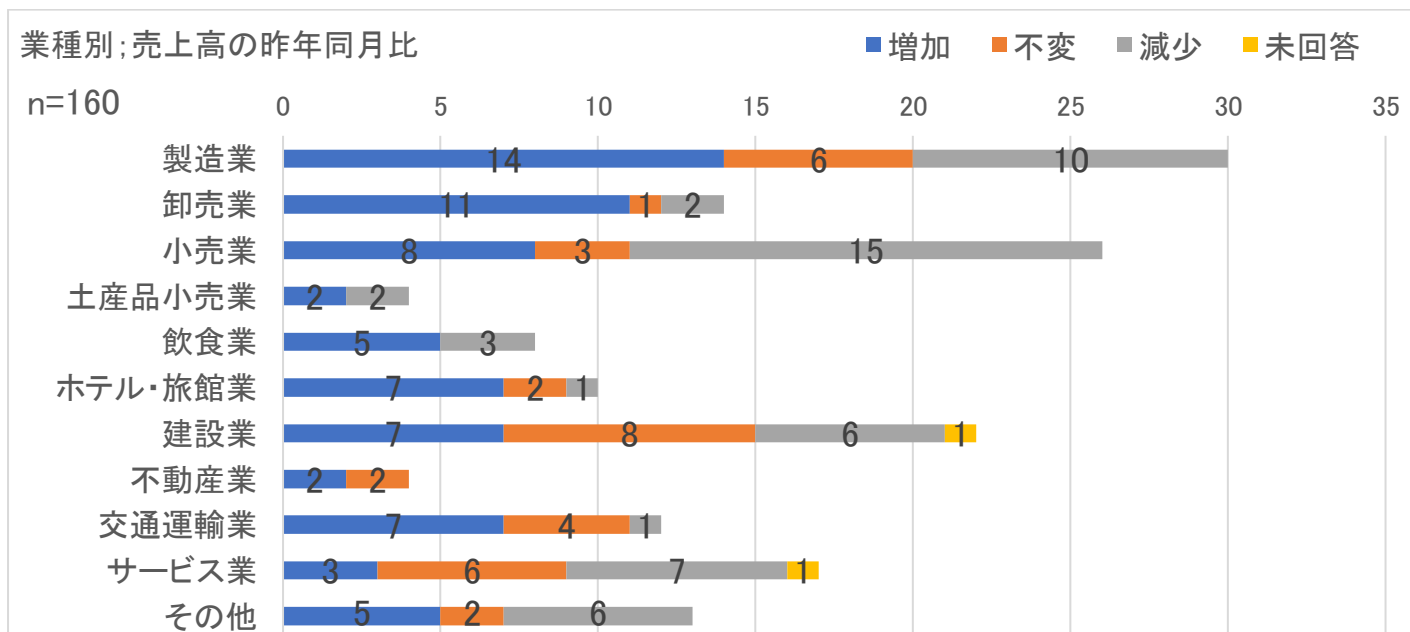
5. 昨年と比較して御社の売上高、営業利益の動向について☑をしてください。



5-1. 売上高・昨年同月比

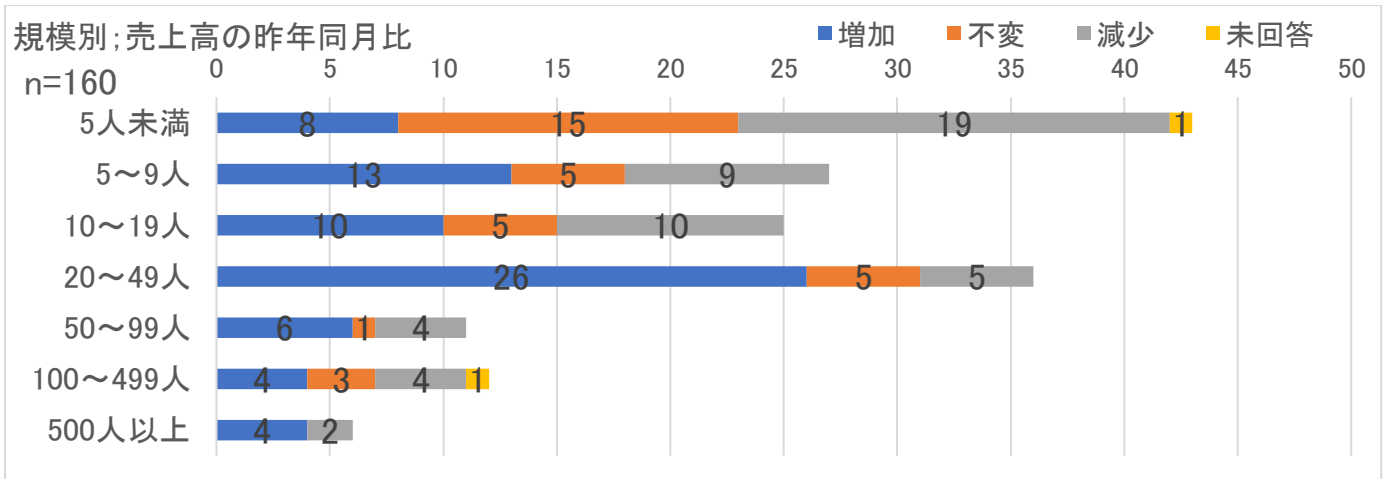
<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
増加	14	11	8	2	5	7	7	2	7	3	5	71	44%
不変	6	1	3	0	0	2	8	2	4	6	2	34	21%
減少	10	2	15	2	3	1	6	0	1	7	6	53	33%
未回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	1%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



<規模別>

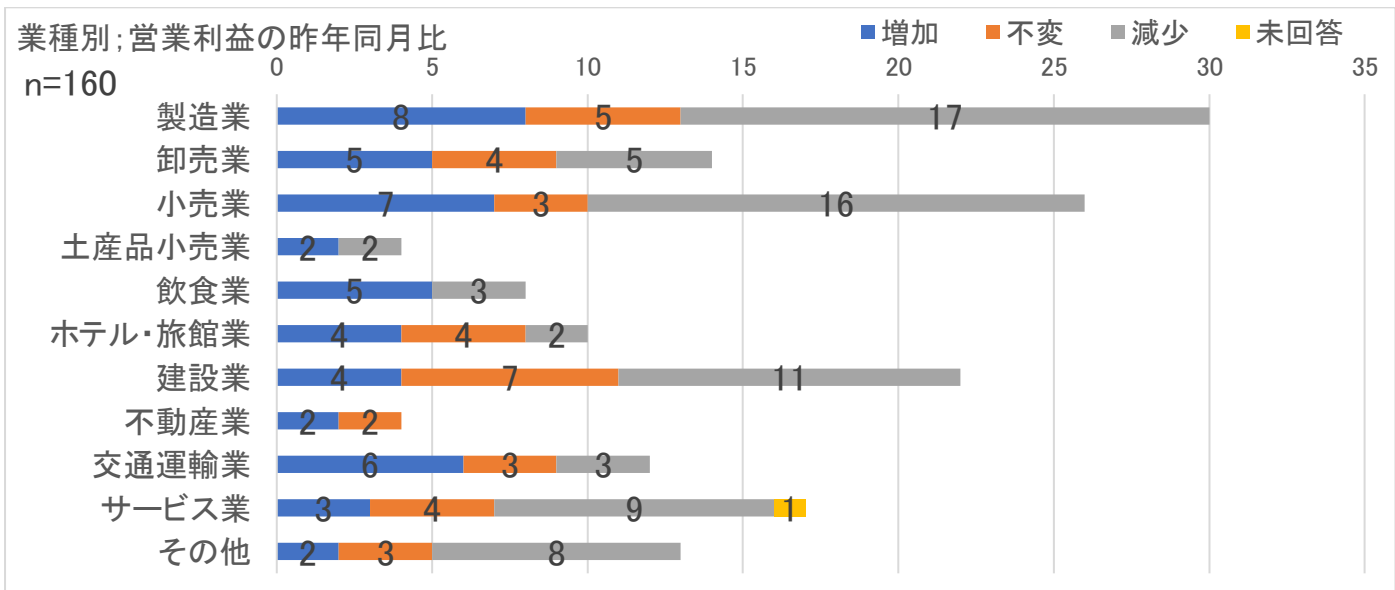
	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
増加	8	13	10	26	6	4	4	71	44%
不変	15	5	5	5	1	3	0	34	21%
減少	19	9	10	5	4	4	2	53	33%
未回答	1	0	0	0	0	1	0	2	1%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%



5-2.営業利益・昨年同月比

<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
増加	8	5	7	2	5	4	4	2	6	3	2	48	30%
不変	5	4	3	0	0	4	7	2	3	4	3	35	22%
減少	17	5	16	2	3	2	11	0	3	9	8	76	48%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



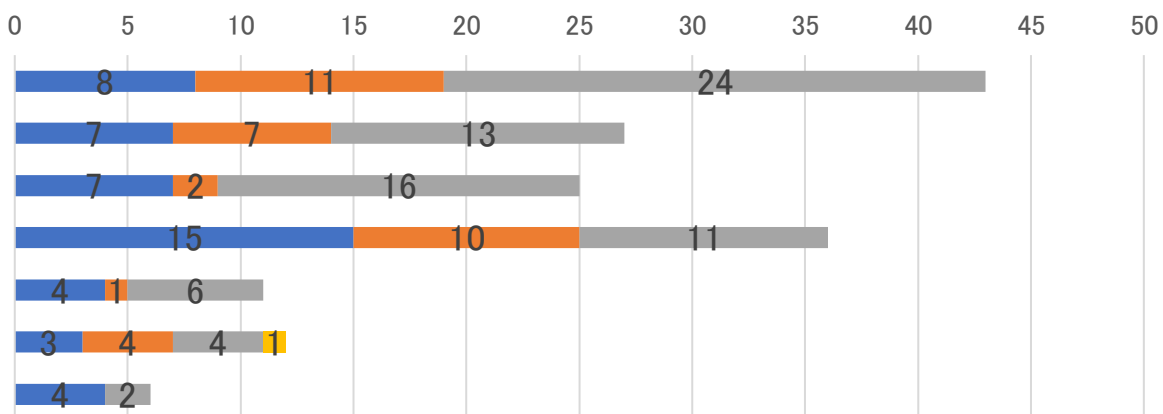
<規模別>

	5人未満	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～499人	500人以上	規模別計	構成比
増加	8	7	7	15	4	3	4	48	30%
不変	11	7	2	10	1	4	0	35	22%
減少	24	13	16	11	6	4	2	76	48%
未回答	0	0	0	0	0	1	0	1	1%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

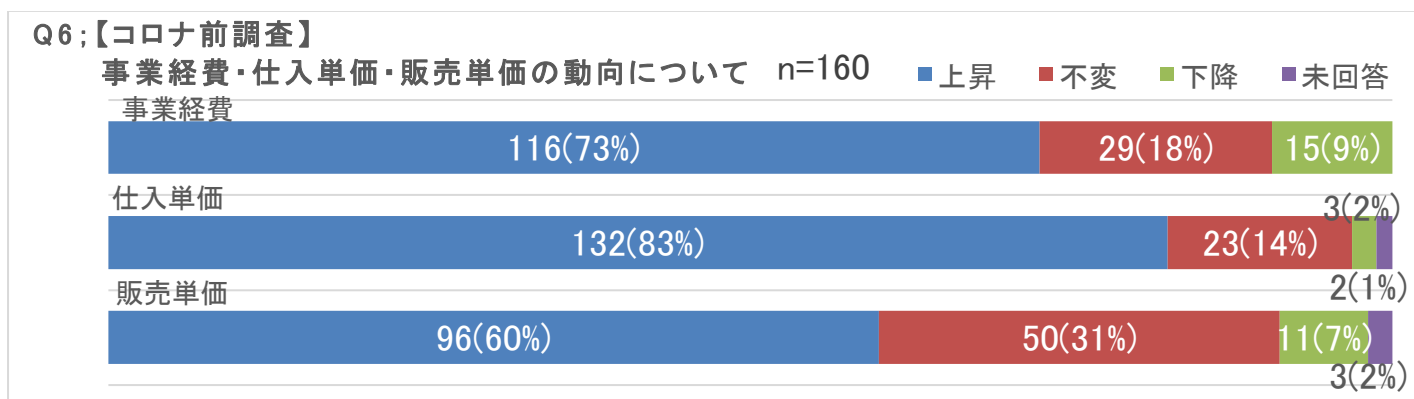
規模別；営業利益の昨年同月比

■ 増加 ■ 不変 ■ 減少 ■ 未回答

n=160



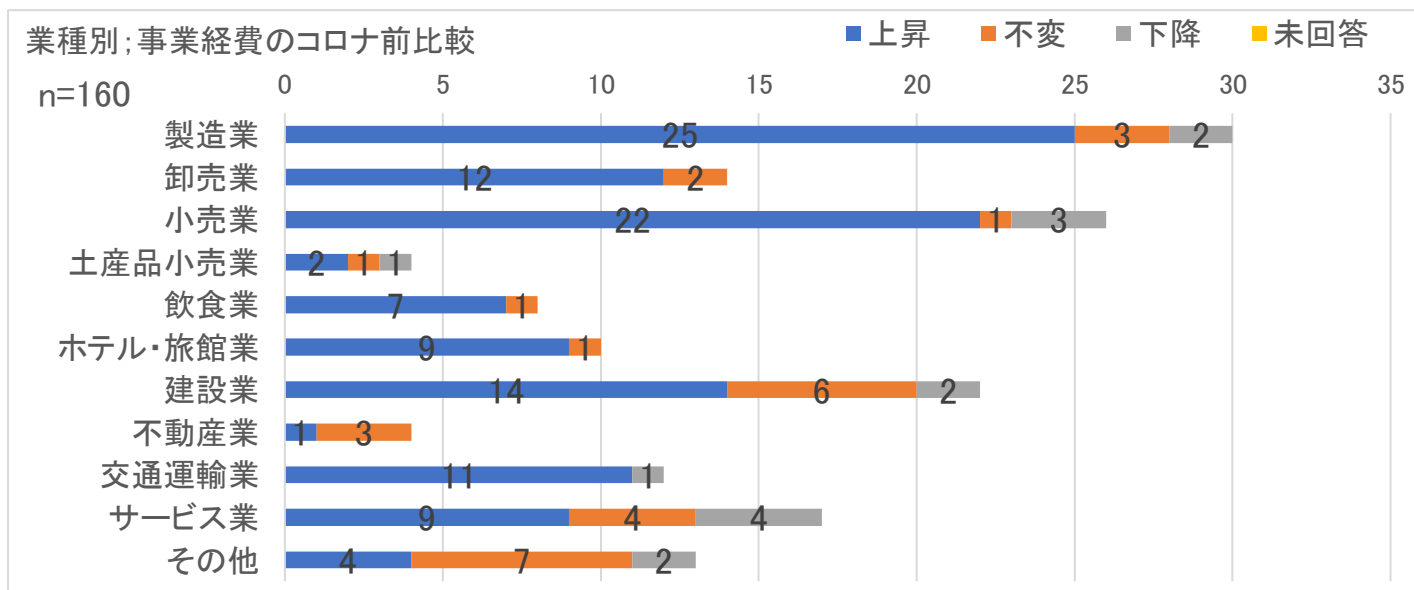
6. コロナ前と比較して御社の事業経費・仕入単価・販売単価の動向について☑をしてください。



6-1.事業経費・コロナ前比較

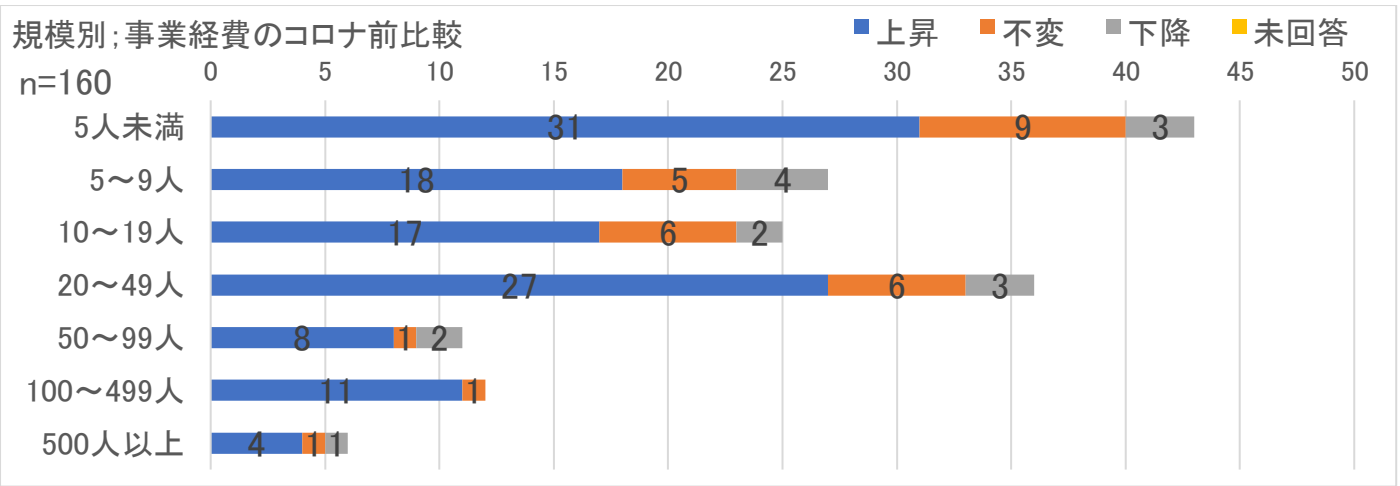
<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	25	12	22	2	7	9	14	1	11	9	4	116	73%
不変	3	2	1	1	1	1	6	3	0	4	7	29	18%
下降	2	0	3	1	0	0	2	0	1	4	2	15	9%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



<規模別>

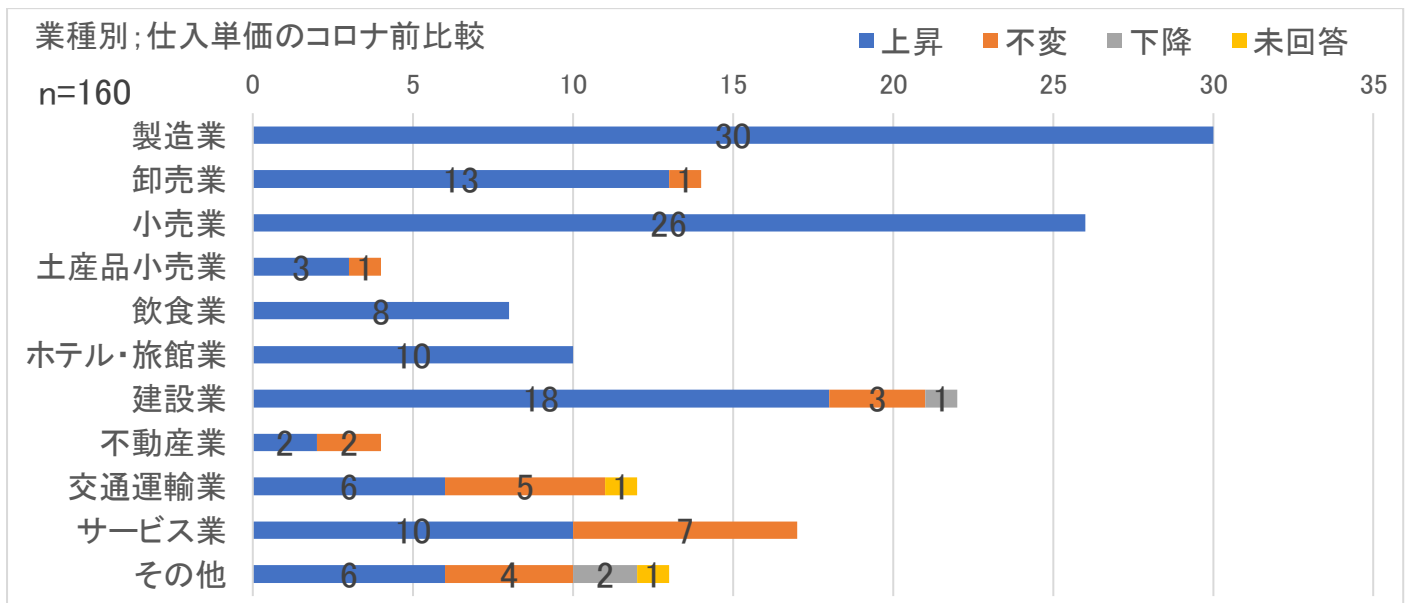
	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	31	18	17	27	8	11	4	116	73%
不変	9	5	6	6	1	1	1	29	18%
下降	3	4	2	3	2	0	1	15	9%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%



6-2.仕入単価・コロナ前比較

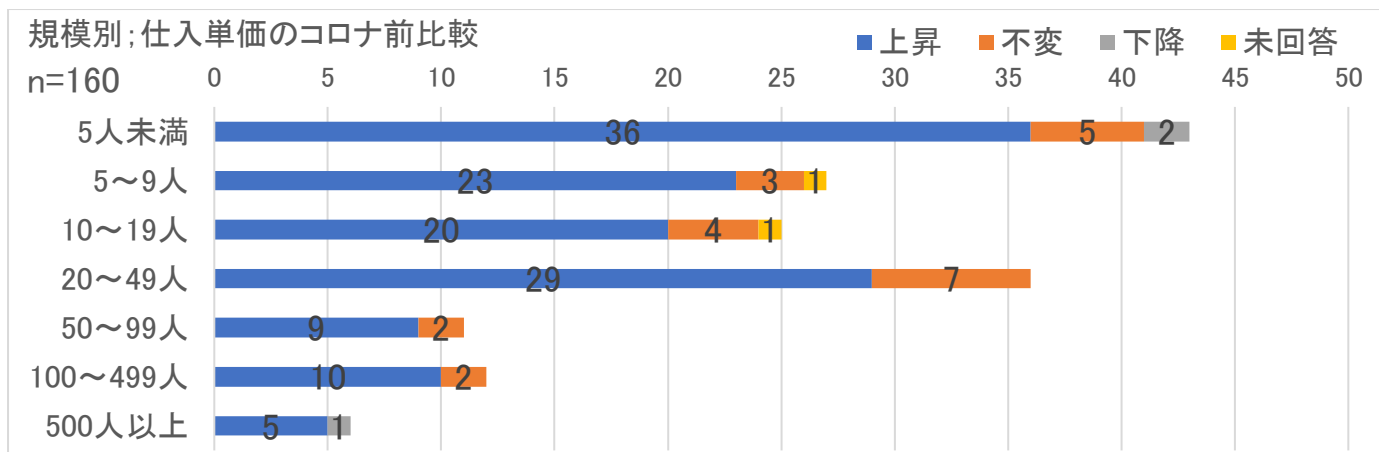
<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	30	13	26	3	8	10	18	2	6	10	6	132	83%
不変	0	1	0	1	0	0	3	2	5	7	4	23	14%
下降	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	2%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



<規模別>

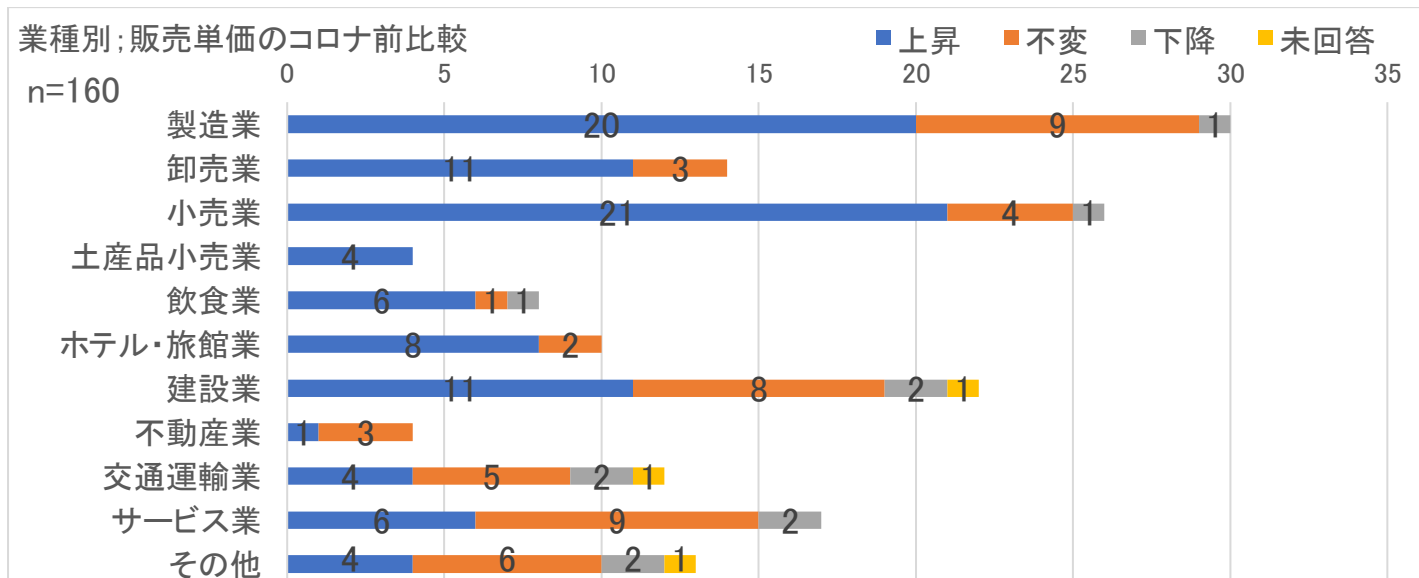
	5人未満	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	36	23	20	29	9	10	5	132	83%
不変	5	3	4	7	2	2	0	23	14%
下降	2	0	0	0	0	0	1	3	2%
未回答	0	1	1	0	0	0	0	2	1%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%



6-3.販売単価・コロナ前比較

<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
上昇	20	11	21	4	6	8	11	1	4	6	4	96	60%
不変	9	3	4	0	1	2	8	3	5	9	6	50	31%
下降	1	0	1	0	1	0	2	0	2	2	2	11	7%
未回答	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3	2%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



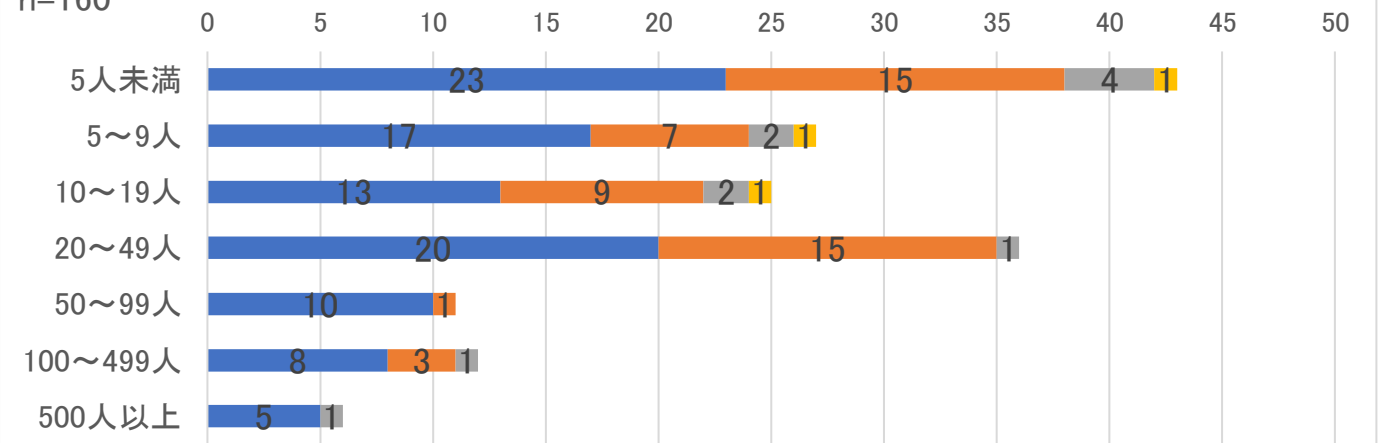
<規模別>

	5人未満	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～499人	500人以上	規模別計	構成比
上昇	23	17	13	20	10	8	5	96	60%
不変	15	7	9	15	1	3	0	50	31%
下降	4	2	2	1	0	1	1	11	7%
未回答	1	1	1	0	0	0	0	3	2%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;販売単価のコロナ前比較

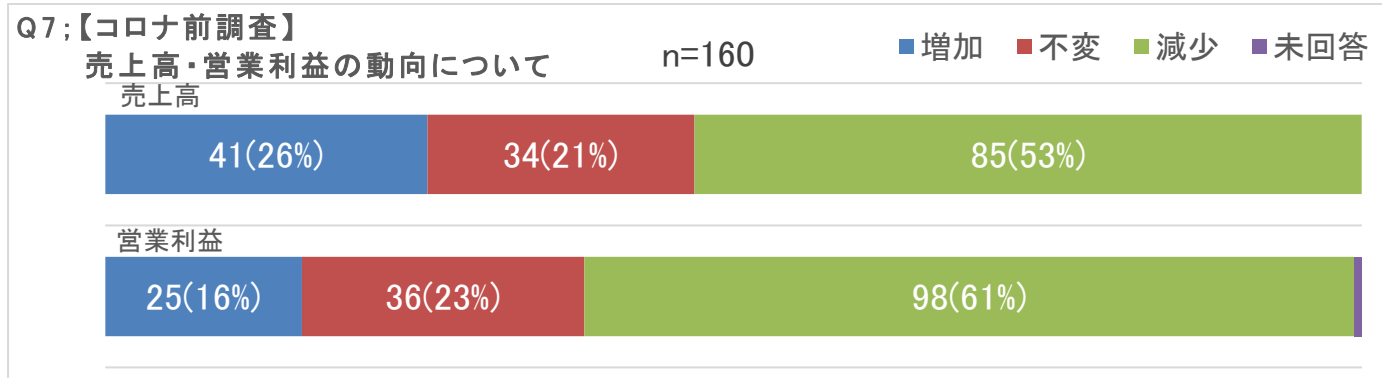
■上昇 ■不変 ■下降 ■未回答

n=160



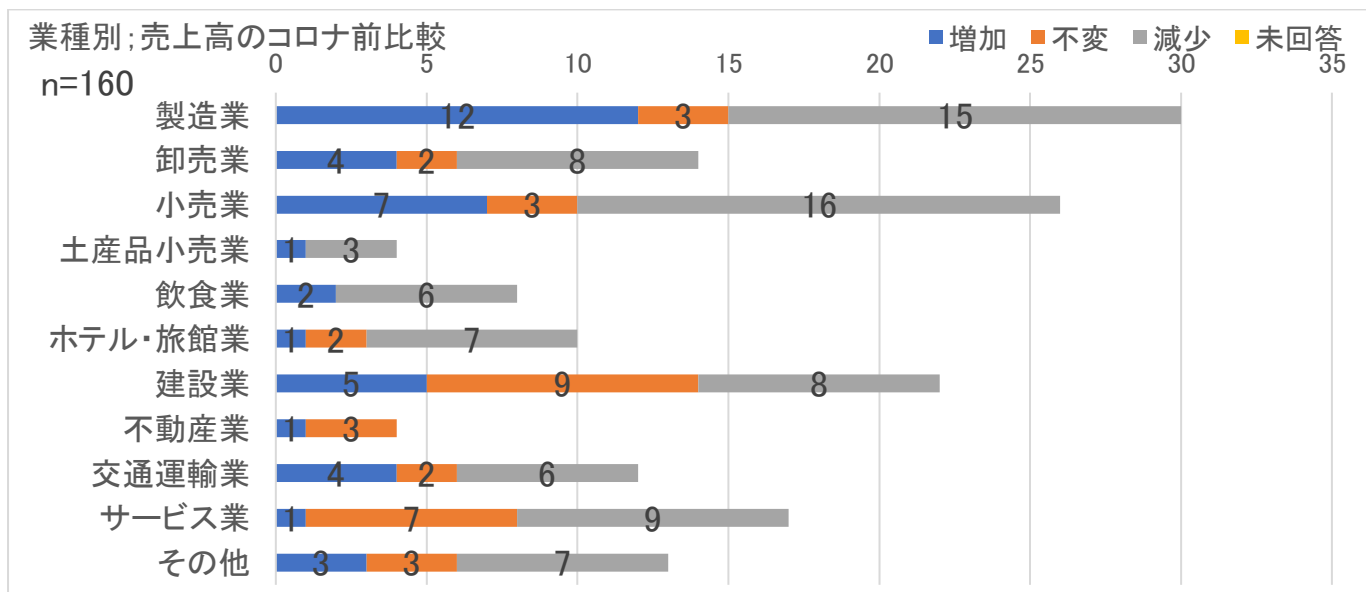
7. コロナ前と比較して御社の売上高、営業利益の動向について☑をしてください。

7-1 売上高



<業種別>

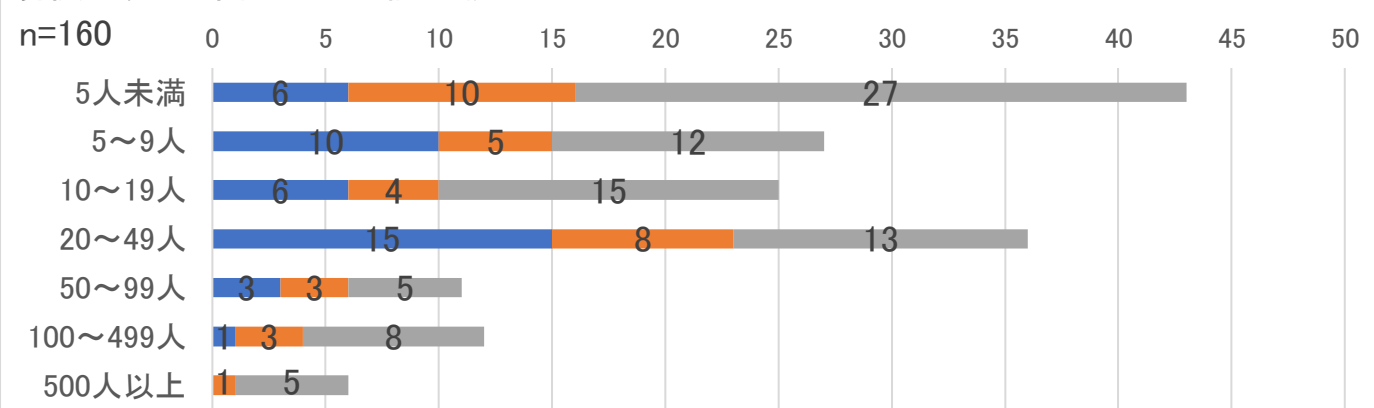
	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
増加	12	4	7	1	2	1	5	1	4	1	3	41	26%
不変	3	2	3	0	0	2	9	3	2	7	3	34	21%
減少	15	8	16	3	6	7	8	0	6	9	7	85	53%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%



<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
増加	6	10	6	15	3	1	0	41	26%
不変	10	5	4	8	3	3	1	34	21%
減少	27	12	15	13	5	8	5	85	53%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;売上高のコロナ前比較

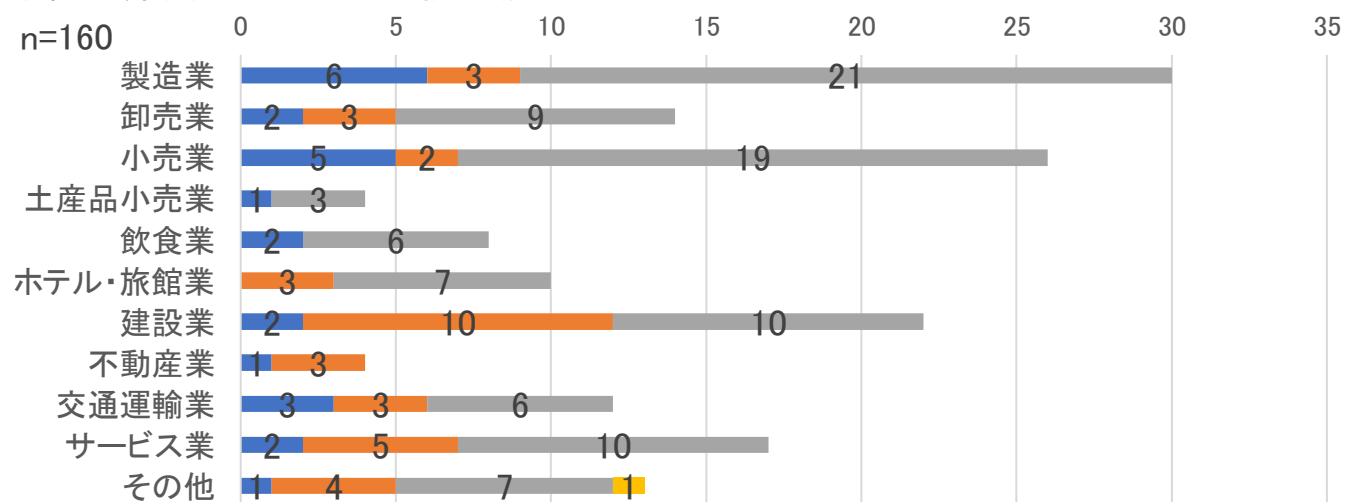


7-2 営業利益

<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
増加	6	2	5	1	2	0	2	1	3	2	1	25	16%
不変	3	3	2	0	0	3	10	3	3	5	4	36	23%
減少	21	9	19	3	6	7	10	0	6	10	7	98	61%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%

業種別;営業利益のコロナ前比較



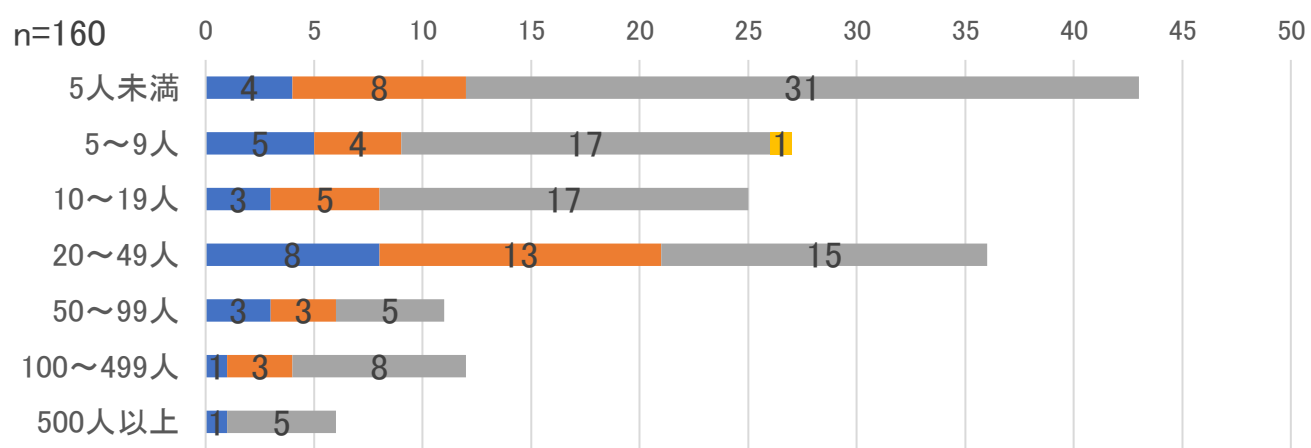
<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
増加	4	5	3	8	3	1	1	25	16%
不変	8	4	5	13	3	3	0	36	23%
減少	31	17	17	15	5	8	5	98	61%
未回答	0	1	0	0	0	0	0	1	1%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;営業利益のコロナ前比較

n=160

■ 増加 ■ 不変 ■ 減少 ■ 未回答



8. 事業経費や仕入れ単価の上昇を販売価格への転嫁できているかについて☑をしてください。

Q8; 事業経費や仕入れ単価の上昇を販売価格に転嫁できているかについて

n=160

■ 2回以上転嫁した ■ 1回転嫁した ■ 転嫁できていない ■ 転嫁の必要なし ■ 未回答

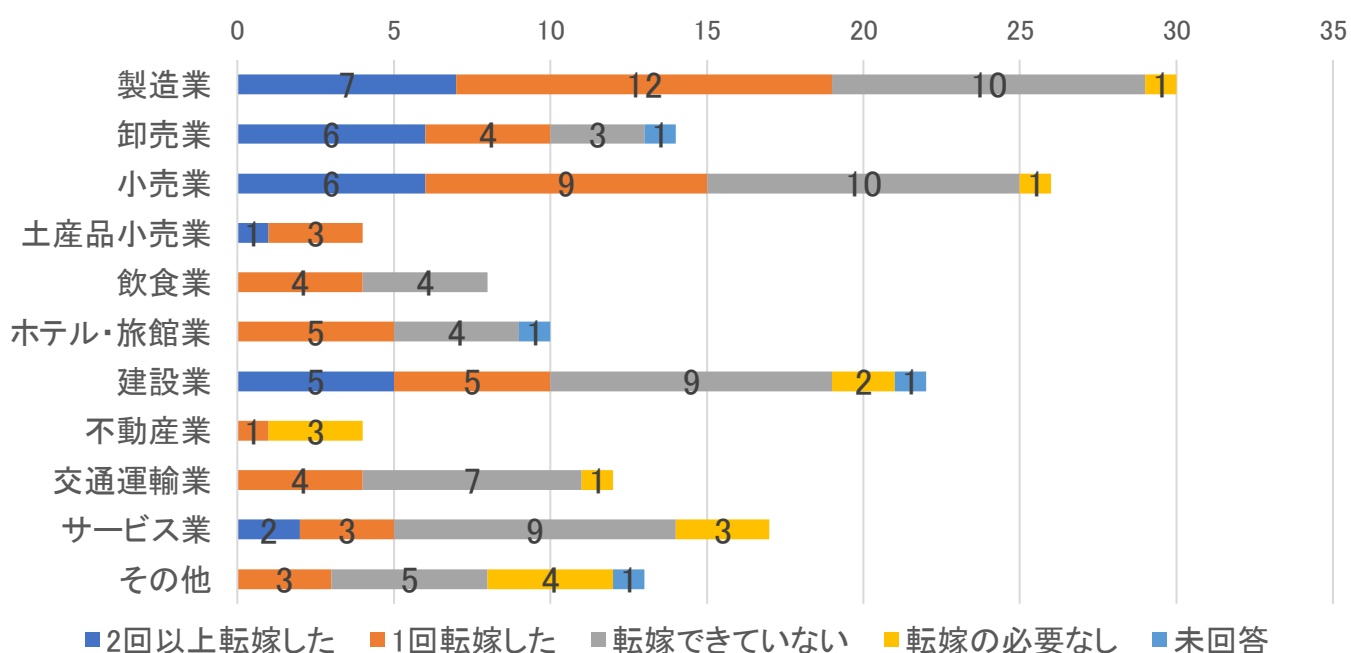


<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
2回以上転嫁した	7	6	6	1	0	0	5	0	0	2	0	27	17%
1回転嫁した	12	4	9	3	4	5	5	1	4	3	3	53	33%
転嫁できていない	10	3	10	0	4	4	9	0	7	9	5	61	38%
転嫁の必要なし	1	0	1	0	0	0	2	3	1	3	4	15	9%
未回答	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	4	3%
合計	30	14	26	4	8	10	22	4	12	17	13	160	100%

業種別; 事業経費・仕入れ単価上昇分の販売転嫁状況

n=160

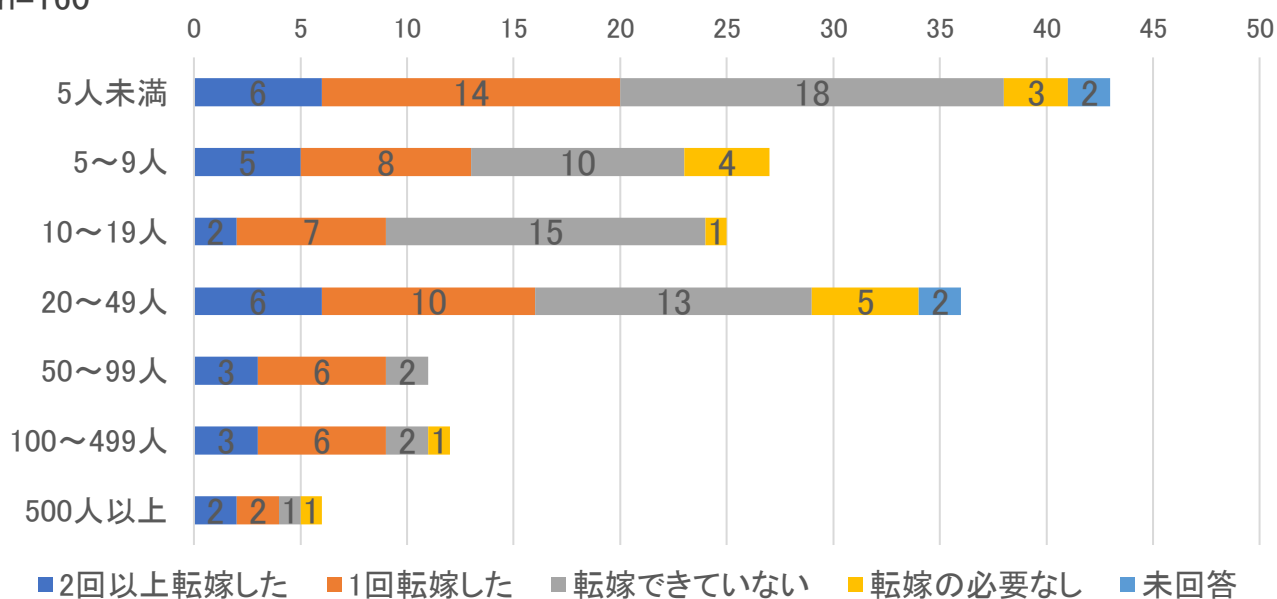


<規模別>

	5人未満	5～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～499人	500人以上	規模別計	構成比
2回以上転嫁した	6	5	2	6	3	3	2	27	17%
1回転嫁した	14	8	7	10	6	6	2	53	33%
転嫁できていない	18	10	15	13	2	2	1	61	38%
転嫁の必要なし	3	4	1	5	0	1	1	15	9%
未回答	2	0	0	2	0	0	0	4	3%
合計	43	27	25	36	11	12	6	160	100%

規模別;事業経費・仕入単価上昇分の販売転嫁状況

n=160

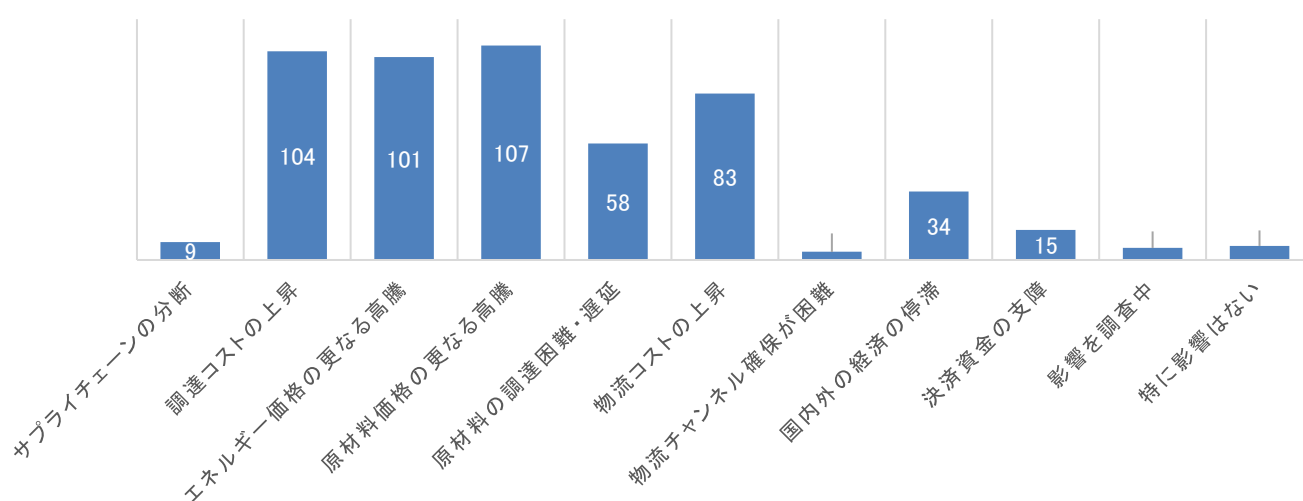


9. 原油・原材料等の高騰の影響について教えてください。(複数回答)

<全体>

サプライチェーンの分断	調達コストの上昇	エネルギー価格の更なる高騰	原材料価格の更なる高騰	原材料の調達困難・遅延	物流コストの上昇	物流チャンネル確保が困難	国内外の経済の停滞	決済資金の支障	影響を調査中	特に影響はない
9	104	101	107	58	83	4	34	15	6	7
6%	65%	63%	67%	36%	52%	3%	21%	9%	4%	4%

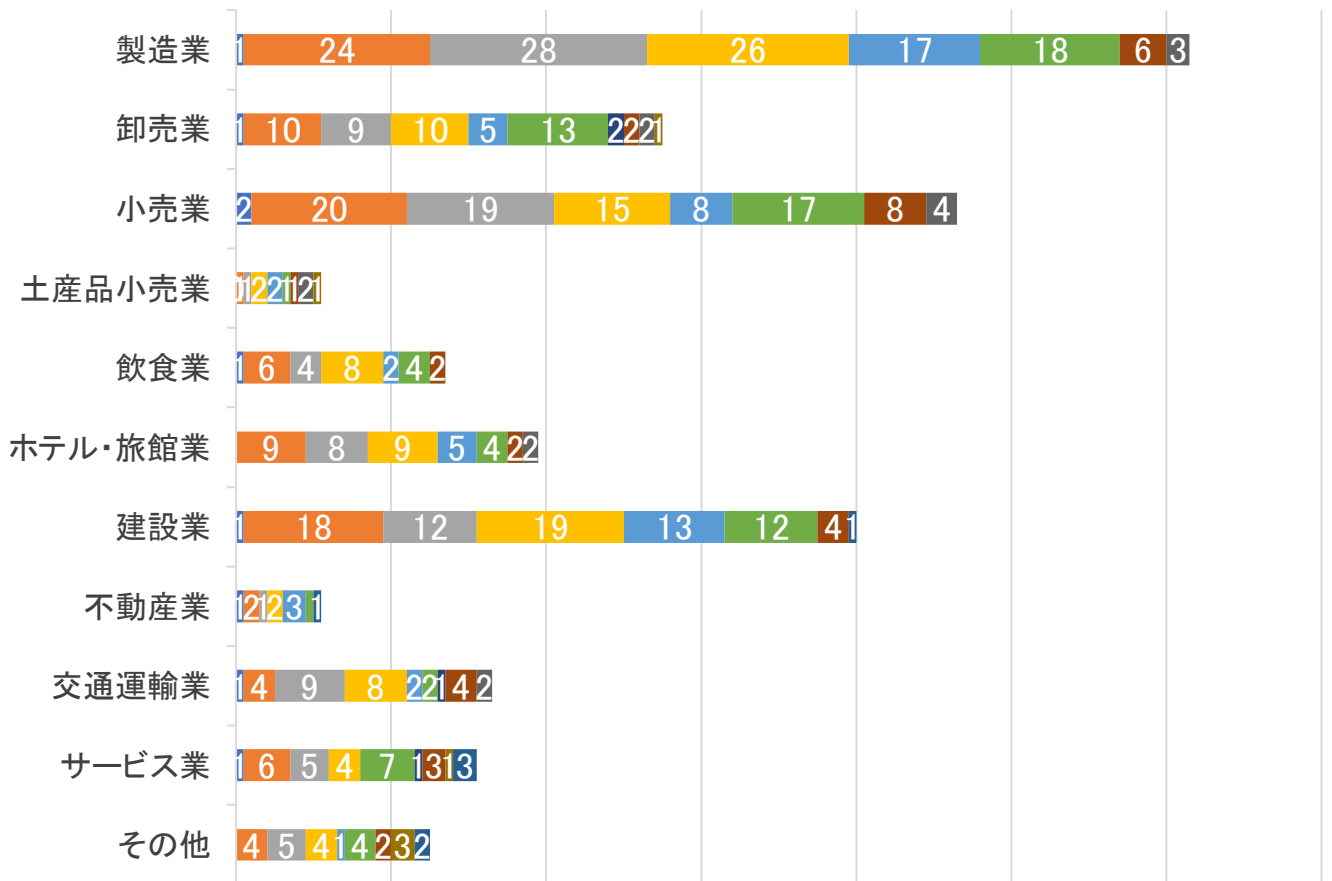
Q9; 原油・原材料等の高騰の影響について
(複数回答)



<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
サプライチェーンの分断	1	1	2	0	1	0	1	1	1	1	0	9	6%
調達コストの上昇	24	10	20	1	6	9	18	2	4	6	4	104	65%
エネルギー価格の更なる高騰	28	9	19	1	4	8	12	1	9	5	5	101	63%
原材料価格の更なる高騰	26	10	15	2	8	9	19	2	8	4	4	107	67%
原材料の調達困難・遅延	17	5	8	2	2	5	13	3	2	0	1	58	36%
物流コストの上昇	18	13	17	1	4	4	12	1	2	7	4	83	52%
物流チャンネル確保が困難	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	3%
国内外の経済の停滞	6	2	8	1	2	2	4	0	4	3	2	34	21%
決済資金の支障	3	2	4	2	0	2	0	0	2	0	0	15	9%
影響を調査中	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	6	4%
特に影響はない	0	0	0	0	0	0	1	1	0	3	2	7	4%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

業種別：原油・原材料等の高騰の影響

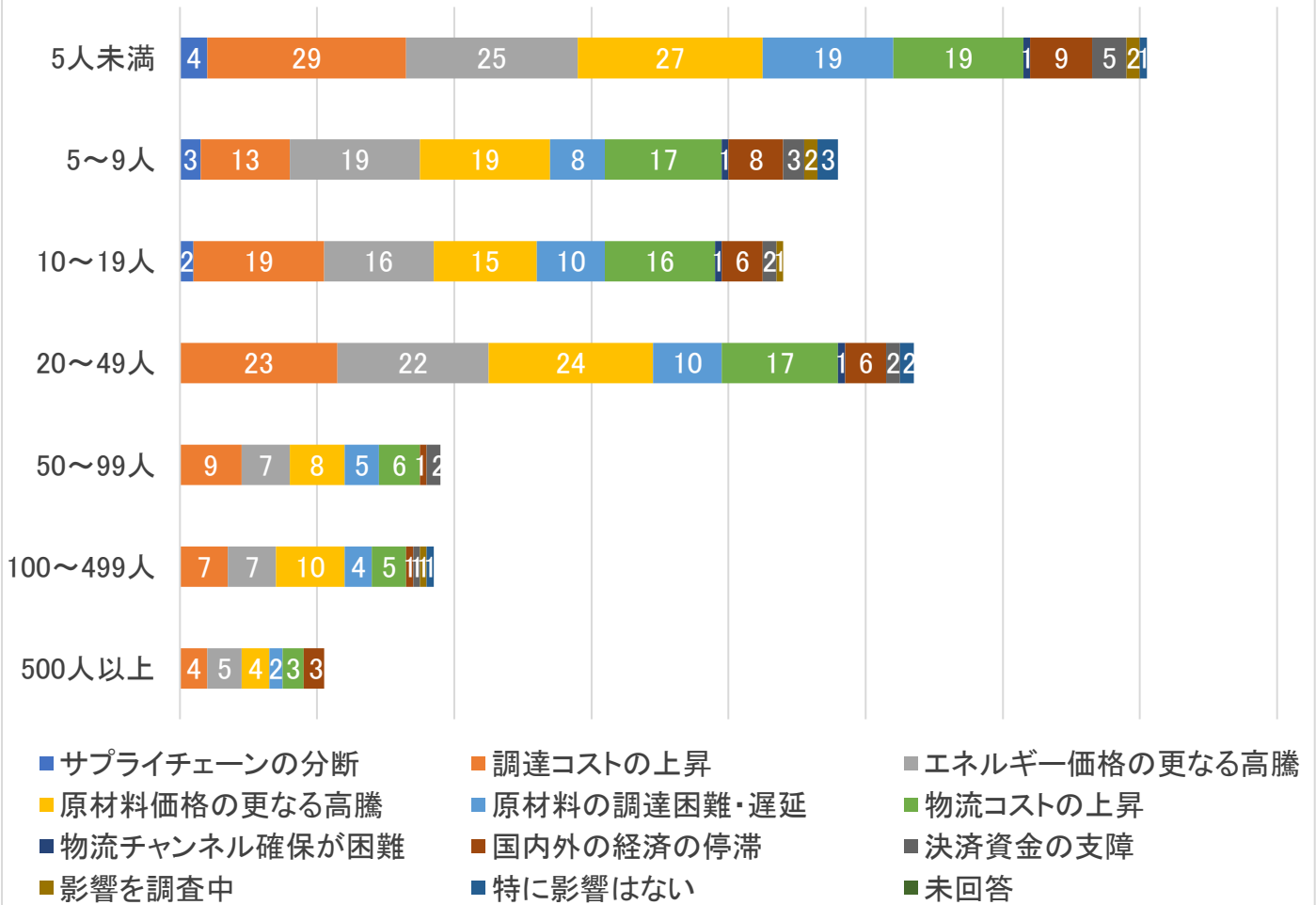


- サプライチェーンの分断
- 調達コストの上昇
- エネルギー価格の更なる高騰
- 原材料価格の更なる高騰
- 原材料の調達困難・遅延
- 物流コストの上昇
- 物流チャンネル確保が困難
- 国内外の経済の停滞
- 決済資金の支障
- 影響を調査中
- 特に影響はない
- 未回答

<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
サプライチェーンの分断	4	3	2	0	0	0	0	9	6%
調達コストの上昇	29	13	19	23	9	7	4	104	65%
エネルギー価格の更なる高騰	25	19	16	22	7	7	5	101	63%
原材料価格の更なる高騰	27	19	15	24	8	10	4	107	67%
原材料の調達困難・遅延	19	8	10	10	5	4	2	58	36%
物流コストの上昇	19	17	16	17	6	5	3	83	52%
物流チャンネル確保が困難	1	1	1	1	0	0	0	4	3%
国内外の経済の停滞	9	8	6	6	1	1	3	34	21%
決済資金の支障	5	3	2	2	2	1	0	15	9%
影響を調査中	2	2	1	0	0	1	0	6	4%
特に影響はない	1	3	0	2	0	1	0	7	4%
未回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

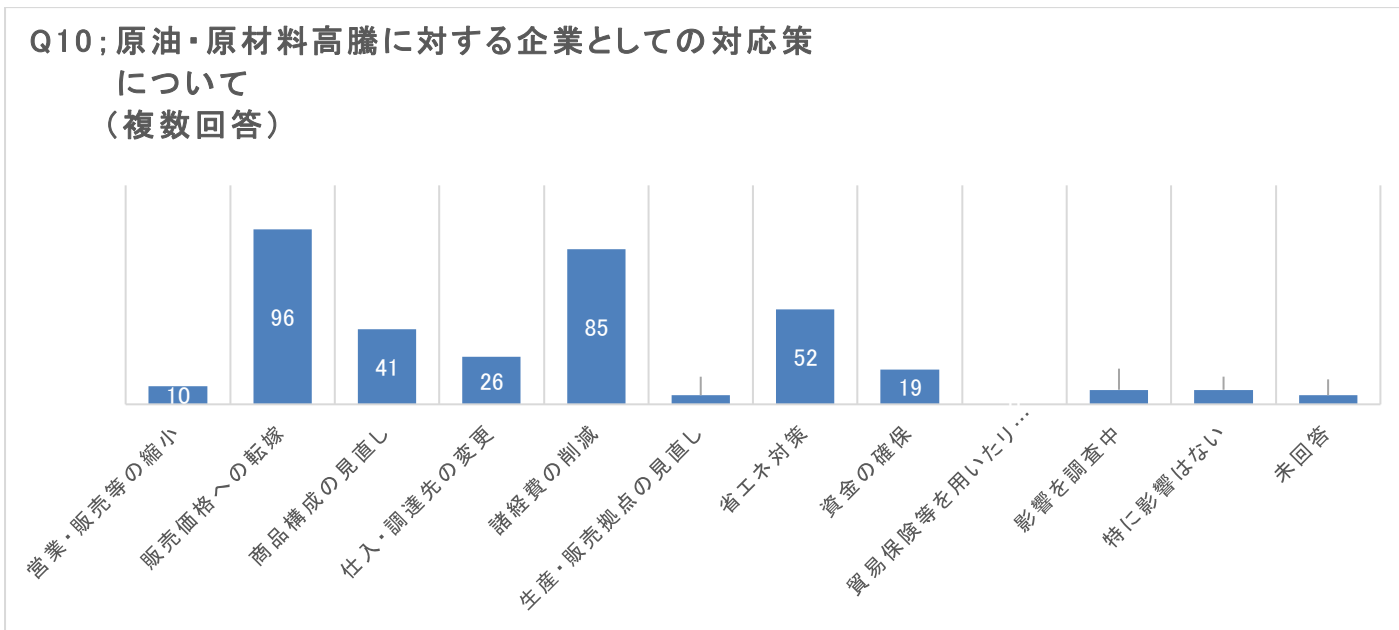
規模別;原油・原材料等の高騰の影響



10. 原材料等の高騰に対する企業としての対応策をどうお考えですか。(複数回答)

<全体>

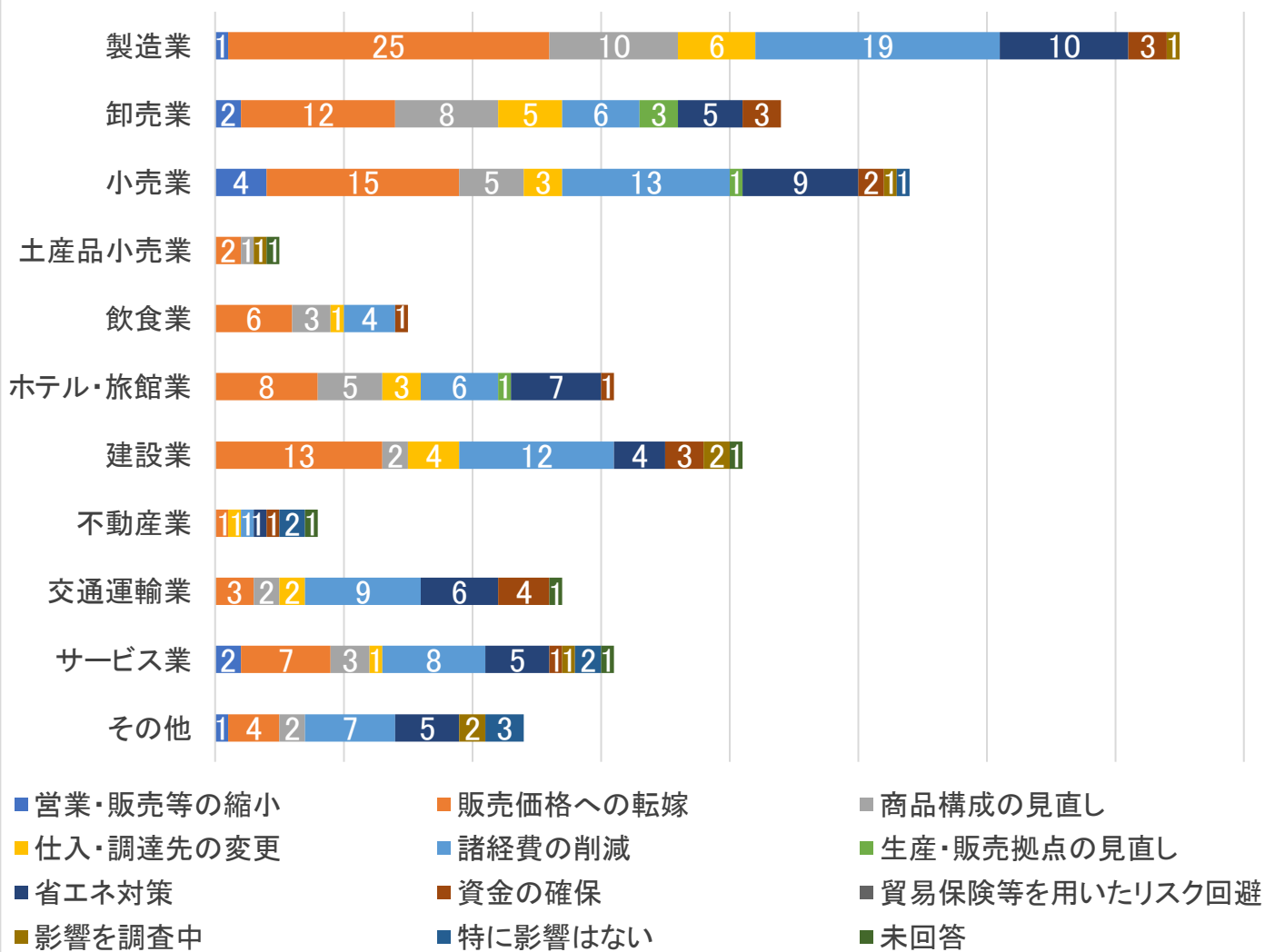
営業・販売等の縮小	販売価格への転嫁	商品構成の見直し	仕入・調達先の変更	諸経費の削減	精算・販売拠点の見直し	省エネ対策	資金の確保	貿易保険等を用いたリスク回避	影響を調査中	特に対応することはない	未回答
10	96	41	26	85	5	52	19	0	8	8	5
6%	60	26	16	53	3	33	12	0	5	5	3



<業種別>

	製造業	卸売業	小売業	土産品小売業	飲食業	ホテル・旅館業	建設業	不動産業	交通運輸業	サービス業	その他	全業種計	構成比
営業・販売等の縮小	1	2	4	0	0	0	0	0	0	2	1	10	6%
販売価格への転嫁	25	12	15	2	6	8	13	1	3	7	4	96	60%
商品構成の見直し	10	8	5	1	3	5	2	0	2	3	2	41	26%
仕入・調達先の変更	6	5	3	0	1	3	4	1	2	1	0	26	16%
諸経費の削減	19	6	13	0	4	6	12	1	9	8	7	85	53%
生産・販売拠点の見直し	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5	3%
省エネ対策	10	5	9	0	0	7	4	1	6	5	5	52	33%
資金の確保	3	3	2	0	1	1	3	1	4	1	0	19	12%
貿易保険等を用いたりリスク回避	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
影響を調査中	1	0	1	1	0	0	2	0	0	1	2	8	5%
特に影響はない	0	0	1	0	0	0	0	2	0	2	3	8	5%
未回答	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	5	3%

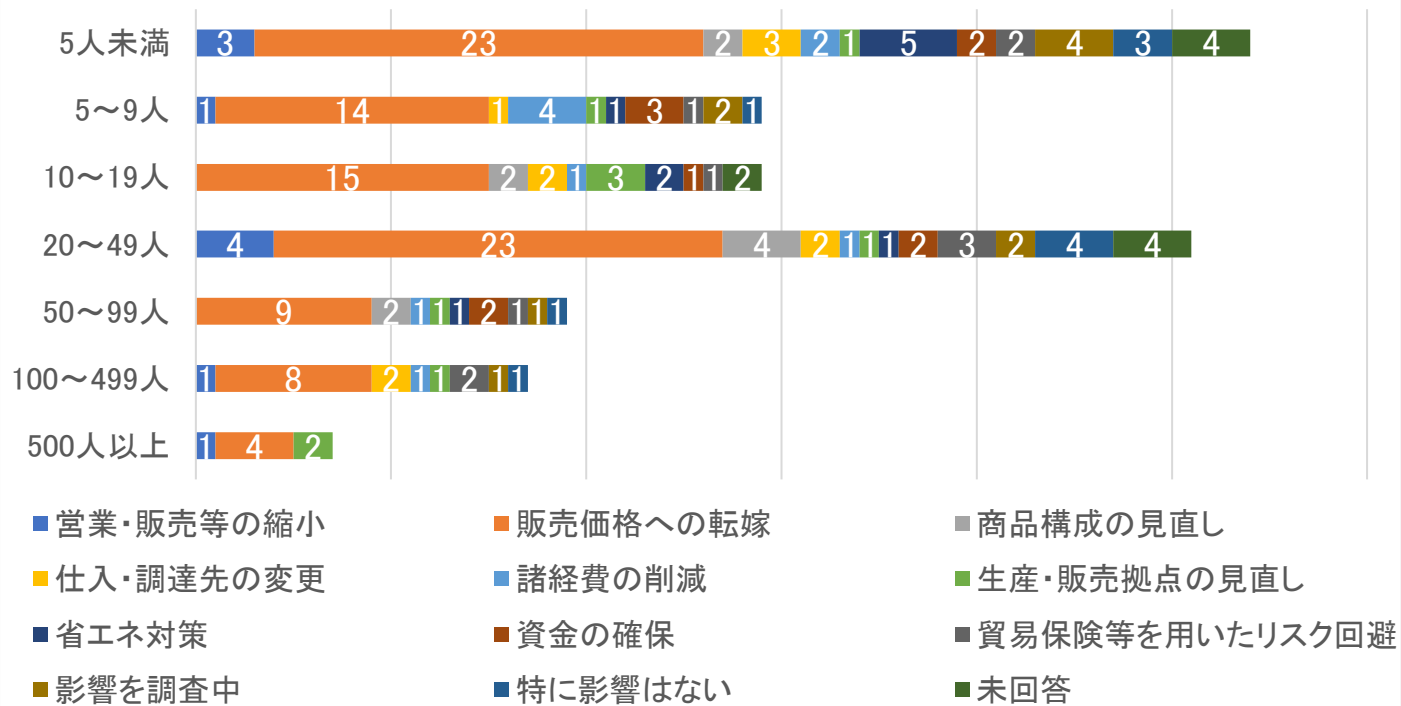
業種別;原油・原材料高騰に対する企業としての対応策



<規模別>

	5人未満	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~499人	500人以上	規模別計	構成比
営業・販売等の縮小	3	1	0	4	0	1	1	10	6%
販売価格への転嫁	23	14	15	23	9	8	4	96	60%
商品構成の見直し	2	0	2	4	2	0	0	10	6%
仕入・調達先の変更	3	1	2	2	0	2	0	10	6%
諸経費の削減	2	4	1	1	1	1	0	10	6%
生産・販売拠点の見直し	1	1	3	1	1	1	2	10	6%
省エネ対策	5	1	2	1	1	0	0	10	6%
資金の確保	2	3	1	2	2	0	0	10	6%
貿易保険等を用いたリスク回避	2	1	1	3	1	2	0	10	6%
影響を調査中	4	2	0	2	1	1	0	10	6%
特に影響はない	3	1	0	4	1	1	0	10	6%
未回答	4	0	2	4	0	0	0	10	6%

規模別；原油・原材料高騰に対する企業としての対応策



11.原油・原材料高騰に対する影響と対策について、9、10以外にありましたらお教え下さい。

- ・原材料高騰前に在庫の確保を多少した。
- ・個々の事業者が対応できるわけではない。
- ・資本主義経済、そのものの限界を感じます。
例えば畜産業1つをとっても、飼料が足りなく、価格高騰で経営困難に陥っている現状は、持続不可能だという、地球からのサインです。気候変動による各国の被害が物語っています。地球の資源を食い尽くし人為的に動物性食品を生み出し廃棄してきた代償と結果が出ています。もう一回経済を回そうなど、人間のエゴイズムの極みです。永遠に売り上げを右肩上がりて伸ばすことは不可能であり間違いです。
- ・国が建設業への補助を早急に見直す必要がある。中小企業は金額をたたかれ、かつ仕入れ値も安くしてもらえない。
- ・原油高騰については社員も充分心得ていますから、運転中一定の速度で走行する、とか停車中は必ずエンジンを切ることは実行しているようです。国内全般の配送をしていますから、遠方は外注にお願いし、できる限り経費削減に努めています。
- ・運送業ですがトラックは軽油を入れなきゃ走りません。
対応策などほとんどありません。諸経費の削減はやりつくしています。
- ・配送業務の集約により車両走行、距離、時間の削減(サービス低下)
- ・資材等の高騰
- ・値上げして無理なら諦めるしかないと思います。
- ・販売品肥料の高騰対策に国及び県の対策案をできたら検討していきたい。他に補助金対策等あれば教えていただきたい。
- ・原材料の指定樹種の範囲を拡大(調達先と利用樹種)
- ・メインの商業施設は収支とも不変だが、個人アパートの更新計画が遅延
- ・個人の住宅建設が遅延しアパートへの短期入居の引合は増加している
- ・先物予約のマーケットがあるので円安で全てが影響してしまうことはないが、想定外に円安に振れているので契約した先物が順調に入荷してこない現実がある。
- ・とにかくすべてに節約して過ごしている。
- ・補助材料の使用料減少可能か研究等
- ・材料は上がると絶対下がらない。
- ・業務効率化による原価削減、顧客への値上げ交渉
- ・今はまだ影響は出ていないが原油の高騰により運送費の値上げ等の場合は検討する。
- ・資材の変更
- ・積極的な営業活動による売上の確保。
- ・原油高と円安の影響で、輸入原料がどこまで上がるかが分からない。原料が上がる前に、確保するが、今後の値上げ幅が大きくなりそうです。値上げ幅が少しずつになるように行政の方で対応してほしい。

12.原油・原材料高騰に関して御社の生の声をお聞かせください。

※御社の課題や、行政への要望等

- ・“課題:仕入先の見直し、電気使用量の削減
要望:補助金(電気の)”
- ・電気料金の高騰がもっとも厳しい
- ・販売価格への転嫁が不十分
- ・生なのか否なのかわからない、サウンディングして要望しても意味なし
- ・電気代が 25%アップは他のものに比べ特異である。ほぼ LED、省エネ空調に 2020 年に変更したが電気代がアップするとその設備の償却がきついです。
- ・価格の高騰により需要は必然的に落ち込みます。贅沢な生活はできなくなります。需要と供給のバランスは自然に保たれるのです。生態系にズカズカと足を踏み入れ、荒らしてきたから、生物多様性が失われたことと同じことです。人間が傲慢に動けば動くほど、地球の再生は遠のきます。おとなしくしている必要があります。
- ・原材料が 2 度 3 度高騰し歯止めがかからない。これに対し販売価格に転嫁できない状況。
- ・マスコミでおもしろおかしくやりすぎるので便乗値上げと思われるものが多い
- ・原材料高騰の補助を早急に対応してもらいたい。(発注者への補助が必要、施工主はたたかれるだけなので)
- ・元売りの補助金ではなく販売店や消費者に対しての補助金がほしい。
- ・燃料費高騰に伴い営業収入は増加しているものの、利益が出にくい状況である。
- ・あきらめる
- ・成り行き任せ
- ・燃料費の差額が昨年と一昨年で年間 700 万。今年はずっと広がります。走れば走るほど赤字です。国が運賃を適正に決めて一律にしてほしいです。燃料費が下がらないのならば運賃を上げるしか方法はないのですから。
- ・来年電気料が年間 1600 万円増加します。どうすれば良いか見当もつきません。何か政策を早急にたてていただきますようお願いいたします。
- ・物流コストが高くなっているらしいので仕入価格が何でも高いです。販売価格への転嫁も限界があるのでガソリンや電気代などへの補助金を出してほしいです。
- ・“課題:①コスト削減のための経費見直し(利益を確保するための営業の仕方の見直し)
②電気代高騰による省エネ対策(節電等)の実施、徹底”
- ・原材料高→値上げ→消費者の給与 UP で問題なしという政策は考え直した方がよい
- ・現在、国の案として肥料高騰対策助成金のパンフレット、説明会が開催されているが、申請書類の提出等に難点もあり申請書類を検討中
- ・光熱費、物流コストが急騰し、経費負担が利益を圧迫してきております。加えて最賃も急激に上昇しており、行政の皆様には税別等での対応をご検討いただきたいです。
- ・コロナ前より原価が 3 倍になっている
- ・特に何もできないと思う
- ・電気代の高騰が負担になっている
- ・原油の高騰がこれ以上あがらないように政府が介入する
- ・流通の混乱と円安進行の速度が速すぎる。対応できないままに過度に進行している。想定外である。
- ・コロナですごい落ち込みなので多くの赤字でやっていて、国がムダ使いばかりしていないで、なんとか国民の大変を救ってほしい。こんなに大変でどこに使うか分からない税金を少しでも減らしてほしい。
- ・コスト増により変動費が経常利益の減少要因となるなど収益に影響を与えている。
- ・販売価格の転嫁を行いやすい環境整備の構築を行っていただきたい。
- ・業種柄、当庫の調達コスト等には直接影響ありませんが、各種調査で取引先の事業者は大きく影響を受けていることが確認されています。

- ・円安への対応
- ・原油、電気、薬剤が平均 20%値上がりしたがコロナの影響で製造も減り、取引先へ値上げ交渉できず、企業努力も限界になっている。補助金や低金利融資等要望します。
- ・軽油税の削減
- ・戦争ばかりではないのでは
- ・廃棄物収集運搬業のため、料金設定が固定的(1 か月あたり〇〇円、廃棄物 1 kgあたり× ×円等)であり燃料費変動を反映させる余地が少なく苦慮している。可変的な料金体系の設定、それに理解いただくための顧客との交渉機会の増加が課題と感じている。
- ・原価高騰に加え、人件費の上昇が利益維持に影響を与えている。
- ・商品よりもその商品にかかる資材等の価格があがっているため先方の販売価格等を確認した上で当社の販売価格を見直したい。
- ・多くの事業者がコロナ以前の売上に回復していない中、コロナ借入の返済負担や見通しの立たない原油原材料の高騰と円高など、厳しい経営環境は今後も続くと思われ、事業者の先行きに不安を強く感じます。
- ・原油高騰により輸送コスト高騰及び油脂製品の高騰などにより経費が高騰し利益が大幅に減少しています。取引先へ価格の転嫁を打診したところ、メーカーに価格転嫁を要請すると単価の安いところに軒並み仕事を外転されてしまうとのこと。
- ・日本人は値上げをととても嫌っているため、値上げしないと自身の給与があがらないことをもっと教育すべきである。もっといって実経済の教育が足りていないため値上げは悪、儲けるのは悪といった概念が強すぎる。
- ・徐々にではなく急にというのが一番困る。
価格には転嫁したが当然売上高は下がる。”
- ・今後の経費高騰分の販売価格への転換方法を検討
- ・毎月原材料問屋から値上げのお知らせが来ています。
- ・ガソリン価格の上昇が即コスト増につながる。
- ・原油高と円安の影響で、輸入原料がどこまで上がるかが分からない。
原料が上がる前に、確保するが、今後の値上げ幅が大きくなりそうです。
値上げ幅が少しずつになるように行政の方で対応してほしい。
- ・日用品を扱うメーカーのため、原料高騰等の影響分全てを販売価格に転嫁できないため、経費削減や、すぐ出来るコスト削減活動の前倒し等で対応しております。
- ・当社としては利益が出ているがグループ全体で見ると赤字です。
物価は上がりますが給与が上がらないので、生活は苦しくなる一方だと思います。”
- ・特に電気代の上昇が不安
- ・エネルギー価格の高騰を緩和できる施策
- ・国からの補助を希望
- ・値上げ要請に対して減額要請や実行日の延長要請

13.円安を追い風と捉え、既に実行している事業合検討している計画があればお聞かせ下さい。

- ・海外展開
- ・インバウンド対策
- ・海外販売
- ・アメリカが金利を上げ続け、日本が金融緩和をしばらく続けるだろうという予想はできますが、これを利用して商売をするのは大変危険です。輸出入を減らすのが今後の生き方だと思います。
- ・木材の扱いにおいて輸入材より国産材(杉、桧)を提案している
- ・ホテル事業でのインバウンド客の取り込み
- ・食品物流は円安を追い風と捉えられない。原材料(玄蕎麦)をほとんど国内産にシフトするよう営業努力している。
- ・インバウンドに期待しています。
- ・コロナの後で皆さん大変なのに円安になってまた大変で、旅行にいらしてもあまりお金を使いません。
- ・海外からの環境を重んじている旅行者が滞在するホテル、旅館に弊社 PB リターナブル瓶ミネラルウォーター「足柄聖河」を売り込む。
- ・外国人観光客をターゲットにシフト
- ・国等の政策により経済がまわってくると必然的に営業がまわってくるのでその風に乗っていきたい。
- ・運用状況の再考。
- ・小田原事業場としては特にございません。
- ・本事業以外でのキャッシュポイントをつくる

14.国・神奈川県・小田原市・箱根町へ要望したいことがあればお聞かせください。

<国>

- ・全国一律の最低賃金(地域により製造業に不平等がある)
- ・全ての企業(高騰のあおりを受けた企業)に対し、高騰に対する補助金等の政策
- ・消費税を5%に戻してほしい。
- ・物価高騰の抑制実施、賃上げ施策による企業の経費圧迫(特に中小企業)
- ・最低賃金について、都道府県間の格差が大きすぎます。(神奈川 1,071 円/静岡 944 円)神奈川県西部、東部(横浜/川崎)では地域特性が異なるので分けて設定することをご検討いただきたいです。
- ・全国観光業
- ・基本料金を安くして集客し、実際に販売する時は別の項目を乗せて高くするとい騙すような商法を規制してほしい。
- ・東京電力の利益分を分配して欲しい。
- ・コロナ対策のどこでもマスク着用無しを公に宣言して国民に周知させて欲しい。
- ・ガソリン補助金の継続による価格上昇抑制。
- ・価格の上昇に関しては、客先に丁寧に説明し納得してもらえない。行政も政府もそのあたりは理解しているので、国民に広く周知し物価の上昇に理解を求められるような施策を。
- ・円安に歯止めがかからない今、この時期こそ事業復活支援金を望む。
国内の仕入れ先の廃業が多く、思うように従来品や新規格品を生産できない。”
- ・各税金の税率の見直し
- ・最低賃金の全国平準化
- ・エネルギー系の補助金

<神奈川県>

- ・製造業への支援(他の生産地に比べて支援が少なく感じる)
- ・国からどこでもマスク着用無しの宣言が届いたら県民に周知させて欲しい。

- ・横浜のホテルヘリターナブル瓶飲料を普及させたい。繰り返し使える瓶だからこそごみゼロです。この 1 本で SDGs です。
- ・西湘地区へのイベントなどを通じた経済回復策補助

<小田原市>

- ・”小田原”をブランド化したいなら各業界への助成を検討すべき”
- ・市の仕事。市内の業者へ向けていただくだけでも流れが変わる
- ・住民税、他、固定資産税なり下げること。住民が増えない、根本的なこと。
- ・市長が代わった後、市が良くなっているのか悪くなっているのかわからない
- ・市内本社登録会社への優先発注
- ・県からどこでもマスク着用無しの宣言が届いたら市民に周知させて欲しい。
- ・観光客よりも企業の誘致を。
- ・売上の減少、利益の減少があるため(ある時は)使用料等を安くしていただきたい。
予算に限りがあると思いますが、国や県、市町村等が実施する保証料補助や利子補給について、何とか今後も延長されることを期待しています。

<箱根町>

- ・建設業の若手育成のため、下請け金額の見直し、人工単価の値上げ必須。下請けは昔から何も変わっていない。
- ・固定資産税超過課税停止
- ・ホテル、旅館ヘリターナブル瓶飲料を普及させたい。繰り返し使える瓶だからこそごみゼロです。この 1 本で SDGs です。

<全体>

- ・補助金、支援金等の継続
- ・要望して記入しても意味ないので
- ・我々の生活、特に先進国のぜいたくな衣食住が環境をおびやかしていることは、はっきりとわかっています。にもかかわらず各国首脳、特に日本政府はまだのんびりしています。農薬添加物の規制をしっかりして、安全な食品を国民に提供してください。人間は肉食動物ではありません。ここ何十年でステーキや焼肉を食すのが当たり前となりました。生活習慣病が増え、医療費が膨らんでいる原因を絶ってください。森林伐採と動物利用をここでストップしなければ猛スピードで進む環境破壊は止められません。オーガニック農業に可能性があります。国民に安全な食品を提供してください。
- ・全ての企業(高騰のあおりを受けた企業)に対し、高騰に対する補助金等の政策
- ・電力費の高騰に伴う補助金の拡大、または電力会社へ補助金を出し安全化を。
- ・最低賃金を上げすぎ、または高すぎ。本質を分かっていない。
- ・メディア等を用いて、顧客の動きが活発になるような施策、雰囲気作りを進めてほしいです。
- ・補助金のバラマキは未来の子供たちの負担になるのでやめるべき
- ・原油の高騰については国としても検討してくださっていますが、地域としても多少なりの補助等検討していただければ助かります。
- ・明るい雰囲気づくり⇒景気 UP
- ・中小企業向けの補助金の拡大
- ・電力を多く消費する職種なので大規模な補助をしていただかないと経営がどんどん苦しくなる
- ・当店等同業者は全肥商連(全国肥料商連合会)に加盟しているので、種々の対策事業の書類提出先を業界の代表である全肥商連本部にしていければスムーズになると思う
- ・従業員への教育訓練(生産性向上への取り組み)、リスキリングへの補助支援策
- ・イオン出店に伴う久野周辺の道路整備、TOTOCO 近隣に磯遊びスペースの整備
- ・コロナ資金は借入返済の据え置きをしても返済資金にその分を上乗せするため毎月の支払額が多くなり苦しくなる。中小、零細企業には政府が 2 割くらい借入金を負担すればこの先支払が始まるので皆助

かと思う。

- ・電力料の補填をお願いしたい
- ・物価が上昇しているので箱根町と町民を助けていただきたい。この困っている時に力を貸していただきたい。神奈川県、箱根町で旅行に来てもらうPRをもっといっぱいして、1人でも多くの観光客を増やしてもらいたい。
- ・対策支援、助成金の拡充
- ・補助金
- ・地域金融機関としては事業者への各種支援を継続して検討いただきたいと考えています。
- ・(アンケートの内容と逸れているが)
- ・目の前の街路樹の剪定。落ち葉の清掃で従業員がとられる。”
- ・役所や国もそれなりに動いているとは思いますが…
- ・コロナウイルスの影響がある中、半導体不足により生産量が激減しています。追い打ちをかけるように原油・原材料価格の高騰があり、売上の激減及び利益率の激減に見舞われています。特に零細企業にとっては死活問題となっています。手厚い支援をお願いいたします。
- ・必要不可欠の電気代だけでも補助してもらいたい。
- ・助成金や補助金の配布

15. お困りごとや商工会議所へ求めることについて記載をお願いします。

- ・職員を増員し、きめ細やかなご対応をお願いします
- ・ホテル業は水を多く使い、洗剤の多用とアメニティの廃棄で間違いなく環境を汚しています。無農薬で無添加で、脱動物性食品を販売、提供する商売をしたいですが、資金が足りません。
- ・建設業者への基本的な見直しをして下さい。
- ・集会はできる限り、商工会議所ではなく、UMECO を利用してほしい。
- ・とにかく資金の確保です。
- ・梅丸商品券や、おだわら子育て世帯応援券などを商店街連合会の主催で行っているが連合会の会員でないと換金手数料が3%取られてしまいます。商工会議所の会員も手数料を無料もしくは減額して頂けるとありがたいです。
- ・商工会議所は各種商業者の代表であるから商工業者の考えていることが妥当と思えたら実現に向けて努力していただきたい
- ・機械が故障した時に点検してくれる会社があるか問い合わせをさせていただきました。工事する予定があれば紹介します、と回答されたのですが、直るかどうか、費用はどれくらいかも分からないのに工事するとも言えず、紹介してもらうのを諦めました。気軽に相談できるとありがたいです。
- ・飲食店向け講習会をお願いします
- ・商工会議所さんは大変色々なことを法人やその他に親切にこのような手助けをしていただいております。ありがとうございます。
- ・補助金の申請
- ・アンケート等で得た情報を共有していただき協力して各種問題へ対応していければと考えています。
- ・希少、まれなリターナブル瓶飲料工場が地元にあるということ、SDGsの時代だからこそもっと知りたい。
- ・今まで通りでOK、結構助けてもらっています。
- ・来年度5月、7月からコロナ対策で借り入れの返済があるので相談したい。
- ・商業(一般客先向け)系の会社支援策が多いので、異業種の幅広い会社向けのセミナーや講習会も行って欲しいです。
- ・節電や効率化やSDや効率化やSDGSに対する補助金制度があると良い
- ・人材確保が厳しくなっているので中途採用を進める施策をお願いしたいです。

16. 継続して欲しい施策、有効とお考えの新たな施策があればご記入ください。

- ・様々な補助金の手助けをしていただいたり、融資の相談にも乗っていただき、ありがたいと思っております。環境に悪影響を及ぼさない産業を厚く支援していくことが今後重要になると思います。思い切った転換をお願いいたします。
 - ・補助金等の継続
 - ・給付金等の更なる拡充・継続
 - ・銀行でローンを組む場合、請負契約後の材料高騰後の価格を転嫁できるように金融機関の協力が必須。特に鋼材(S造)の新築は厳しい。
 - ・補助金は前年比の売上より低いかではなく純利益で赤字か見るべき。売上が減少していても純利益が出ていれば補助金を出すのは違う気がする。
 - ・今後の状況変化に応じて考えていく
 - ・コロナ資金はまだ2~3年は続けた方がよい
 - ・他国の支援のお金を国民に
 - ・神奈川県制度融資「原油・原材料高騰対策融資」、箱根町経営安定緊急融資(原材料・仕入価格高騰・円安対策)等の制度は継続していただきたいと思います。
 - ・何らかの支援金があれば助かります。
 - ・創業者への支援(セミナー開催等)は地域柄、観光・サービス業での起業を企てるケースも他の地域より多いと思われ、地元産業の活性化の点で有用と考えます。
 - ・地域内での経済循環
 - ・事業拡大の資金面やその他の支援策があれば教えたいです。
- コロナ禍であっても売り上げを上げた企業に対して優遇策が欲しいです。
- ・事業復活支援金
 - ・補助金制度等、充実させてください。
 - ・LPガス価格高騰分補助金